

---

論 説

---

## 同棲戦略と家族政策

小 島 宏

はじめに

丸山・橋川・小馬編（1998）所収の拙稿「家族戦略と家族政策」（小島1998a）では家族政策（住宅施策も含む）の不備に対処しながら結婚、出産、育児と就業の両立を図るため、乳幼児をもつ母親が家族戦略を用いることについて（調査）個票データの実証分析に基づいて論じた。特に、見合結婚、親との同居、親の自営業といった「伝統」を活用する戦略が採られていることが明らかになった。ブルデューによる家族戦略の概念は丸山（1986）がいち早く紹介し、拙稿（小島1990）でもブルデューらによる、フランスの家族政策を含む出生力戦略の分析枠組みを紹介したが、上記の実証研究はそのような流れにも沿って行われたものである。また、ブルデューの『結婚戦略』の訳書（ブルデュー／丸山・小島・須田訳2007）刊行にも同様の経緯があった。さらに丸山（1990）はいち早く当時のフランスにおける同棲戦略（「非婚」のストラテジー）を紹介し、その後の研究（丸山2005）では女性の同棲戦略について深化した議論を展開している。

他方、小島（1983）では欧米諸国における同棲増加の人口学的意味について文献研究に基づいて論じたが、Kojima & Rallu（1997）の形式人口学的研究では、類似点もあった1980年代から90年代半ばの日仏の出生力パターンに違いが出た一因として、日本で未婚化・晩婚化が進み、フランスのように同棲（同棲中・同棲後婚のカップルによる出生）が普及しなかったことを示した。しかし、当時の日本ではまだ同棲の頻度が低いと信じられ

ていたこともあり、対象が限定された小規模調査（例えば、国際女性学会シングル研究班 1988、総合研究開発機構 1993、善積 1997）を除き、国内の標本調査では同棲に関する情報があまり集められていなかった。そのため、Rallu & Kojima (2002) で日仏の結婚パターンの比較分析を個票データの多変量解析により行った際に、フランス（1994 年家族出生力調査 / FFS）については同棲後婚（婚前の同棲を経た婚姻で、婚前同棲を経ない直接婚と対比される）と直接婚の比較を行ったが、日本については同棲に関する情報がないため同様な分析を行えなかった。

その後、2000 年代の各種調査の個票データの分析結果（例えば、岩澤 2005、津谷 2006、小島 2009）が遅くとも 1990 年代以降の日本でも婚前同棲が少なからず行われていたことを示した。中川（2017）による過去の国勢調査個票の再集計に基づく同棲世帯数の推計結果も 1990～2000 年の間に急増し、その後も大幅に増加したことを示している。丸山（1990）が紹介したような同棲戦略が採られた 1980 年代のフランスの状況に日本が似てきたような印象もあったし、頻度が低いながらも同棲に関する情報が含まれた内閣府調査（2005 年・2009 年）、東アジア社会調査（2006～2010 年 / EASS）のほか、欧州社会調査フランス版（2006～2010 年 / ESS）の個票データを用いた同棲の比較分析（小島 2010、2012、2014）やフランスの異性間 PACS（市民連帯協約、当初は同性カップルによる利用を想定していたものであるが、制定の過程については丸山 2005 を参照されたい）カップルの分析も行った。しかし、日本については標本規模が小さかったり、同棲の頻度が低かったりして詳細な分析が行えなかった。

2009 年以降の調査の個票データが利用可能でなかったため、これまで同棲について再検討することができなかったが、このたび（婚前）同棲の頻度が比較的高く、関連情報も豊富な「第 5 回結婚・出産に関する調査、2009」と「第 9 回結婚・出産に関する調査、2016」（明治安田生活福祉研究所 2009、2016）の個票データが利用可能になったため、その集計結果の分析を通じて日本における婚前同棲・同棲後婚の実態を同棲戦略の枠組みで解釈し、家族政策に対する含意を得ることにした。なお、それに先立って

同棲・同棲後婚と同棲戦略の概念について論じる。

その際、できるだけ 1999 年の PACS 導入前のフランスの同棲に関する文献も取り上げるが、丸山 (1990、1999、2005) が紹介した 1970 年代後半から 1980 年代にかけてのフランスの同棲に関する各種標本調査の結果が、小島 (2009、2010) で示された 2000 年代の日本の同棲の状況と似ているところがあるように思われるためである。また、小島 (2010) で見いだされた日本の 20 歳代後半の高学歴女性で同棲経験割合が高いという傾向も、丸山 (1990、1999) が紹介した 1980 年代半ばのフランスの面接調査で示されたように、自立した女性が「伝統的な」性別役割分業を乗り越えようとするために採る同棲戦略と符合するようと思われるためでもある。なお、本稿では結婚という言葉は主として婚姻 (法律婚) を指し、同棲を含まないものとして用いている。

## 1. 同棲・同棲後婚の概念

### 1) 同棲

同棲は、実態的にも技術的にも画一的に定義できないし、関連する事象発生タイミングやそれに関する認識との関係で多様な区分が可能である。また、定義によって同棲戦略も異なると考えられる。宗教的な結婚を無視するにしても、日本でも PACS 導入前のフランスでも基本的には入籍 (婚姻登録) なしに、カップルが一定期間以上にわたって同居することであるが、一定期間と同居については定義することが技術的に難しいし、同じカップルのパートナー間でも認識とそれに基づく申告が異なることが以前から欧米では指摘されてきた (例えば、Halpern-Meeekin & Tach 2013)。一定期間といっても、1 週間以上、1 か月以上、3 か月以上、1 年以上といった多様な期間がありうる。同居は週のうち、あるいは 1 日のうち、どれだけ一緒にいれば「通い」ではなく、同居といえるのかの判断が当事者にとってさえ難しいし、調査票の設計も難しい。また、同一カップルのパートナー同士の同居でさえ、同居が連続的であるとは限らず、断続的な場合は

パートナー間で開始時点や期間に関する認識が異なる可能性が考えられるので、調査票の設計がさらに難しい。

調査対象者の主観に頼る場合でも、徐々に同居日数・時間数が変化した場合や2人のパートナーのどちらの住居（または新居）で同居したかによってパートナー間で認識が異なることが十分考えられる。2人のパートナーが新たな住居やどちらかの住居に移動した場合でも「一夜だけの情事」や「訪問」のような感じで始まった場合にも開始時点や同居期間を主観的にでも定めるのが難しいのではないと思われる。また、性交渉の開始時点・頻度や種類も認識に影響を与えることが考えられる。特に、同じ住居に同時に何時間か一緒にいたとしても勤務時間のずれ等との関係で生活時間がすれ違っており、食事時間も別でセックスレスになっているような期間や転勤等で「通い」になっているような期間をどう扱うかについてもパートナー間で認識が異なる可能性がある。

## 2) 同棲後婚の区分

第1子出生タイミングとの関係による直接婚・同棲後婚の時期区分としては Holland (2017: 612) に図示された6区分が、本稿の分析に即しているように思われる。①（直接家族形成期と②同棲後家族形成期が第1子出生7か月以上前から始まり、7か月前から出生までが③受胎合法化期、出生から1年間で④出生合法化期、⑤出生後から5年間または第2子出生までが強化期、⑦それ以降が絶頂期と区分されている。Holland による欧米諸国の比較分析ではフランスは西欧諸国の中では未婚者割合が高く、例えば1958~76年生まれ的女性では30歳時の初婚経験割合が62.5%で、そのうちの30.0%が①（受胎前）直接婚、46.1%が②（受胎前）同棲後婚、13.5%が③受胎合法化婚で、ほかは2~3%である。

日本では後掲の表5に示されたとおり、婚前同居区分別に婚前妊娠割合と婚前出産割合が異なるし、子どもに関連する結婚契機を選択した回答者の割合も婚前同居区分によって異なる。ただし、本稿の分析対象の調査では細かいタイミングの情報が利用可能でないため、後掲の表1に示された



ような婚前同居区分を利用しながら婚前妊娠・出産について検討する。

### 3) 同棲戦略の概念

de Singly (1987) を刊行直後に読んで思い込んでいたため、1980 年代のフランスにおける「同棲戦略」を、『結婚適齢期』が高等教育を受けたり職業キャリアを積んだりする時期に重なることから、女性が同棲によって平等主義的な男女関係を保ちながら潜在的な結婚相手をキープするためのライフコース戦略」(小島 2010 : 17-18) としていたが、丸山 (1990、1999、2005) を読み直してみると同棲戦略について女性の戦略に偏った一面的な理解であったことが明らかになった。また、丸山 (1990) が「非婚」(コアビタシオン中心との注記あり) のストラテジーという言葉を使ったのは、Battagliola (1987 : 135) に「若い女性の戦略」として結婚と同棲の両者があるという記述があったり、de Singly (1987 : 202) に若年世代に結婚と同棲の選択肢があるという記述があったりしたことから着想を得たのかもしれないが、「同棲戦略」という言葉自体が当時のフランスの文献でさえ使われていなかったようなので先駆的な造語であったといえよう。de Singly (1987 : 87, 200, 194) は「カップル (夫婦関係) の戦略」(stratégies conjugales) という言葉を使っているが、同棲については「戦略」という言葉でなく「妥協」という言葉を使っており、それが世代間の妥協とジェンダー間の妥協の産物であるとしている。丸山 (1990、1999) が引用した Battagliola (1988) や後に丸山 (2005) が引用した Commaille (1993) は「女性の戦略」という言葉を使っている。また、丸山 (1990) を引用した善積 (1993) は「同棲選択の戦略」という言葉を使っている。

いずれにしても同棲戦略の概念を論じる前に「戦略」を定義する必要がある。本稿では丸山 (2005 : 185) で紹介されたブルデューの定義、「さまざまな与件 (資源) の下で、伝統的あるいは教化された意識的・無意識的行動様式 = ハビトゥスにしたがいながら、存在しうるいくつかの可能性をたぐる行為 = ストラテジー」に従うことにしたい。また、丸山 (2005 : 188-189) は Battagliola (1988) が論じる女性の戦略について、性別役割分業を

受け入れないかつてのフランスの女性が採る独立戦略は「同時に女性の身体性と男女役割分担から決別するという性の戦略をとまなうものであった。このようなストラテジーがもたらしたものが、コアビタシオンである。したがって、1970年代後半から1980年代にかけてのコアビタシオンには、社会移動の戦略と性の戦略が組み合わせられたものということができる」としている。

続いて、de Singly (1987) の議論も採り入れて、「その結果、このようなコアビタシオンには、女性の方が階層の高い、階層違いのカップル＝ヘテロガミーが多く見られるのである」としている。本稿では日本のデータの制約により階層に関する異類婚については示すことができないが、次節では同棲後婚に年齢に関する異類婚が多いことを示すことにする。丸山 (2005) はその後、生産と再生産のストラテジー分析を行い、女性の労働感覚（選択的自立戦略）、夫婦関係の戦略、出生の戦略（子どもの数の戦略と妊娠時の戦略）に区分して議論を展開しているが、次項で紹介する Commaille (1993) の女性戦略や Pitrou *et alii* (1984) の家族戦略と重なる部分がある。次節で示す現代日本における婚前同棲の実態（同棲戦略の結果ともいえる）もそれらの区分の多くを含んでいる。

同棲戦略そのものについて丸山 (1990, 1999) は de Singly (1986) に基づく「引き延ばされた青年期の戦略」と Battagliola (1988) に基づく「女性の戦略」に分けて論じているが、これらは de Singly の①「世代間の妥協」と②「ジェンダー間の妥協」に対応しているように見受けられる。これらについては丸山も引用する de Singly (1986: 195-196) に要約があるので、以下に引用（小島訳）する。

- ①同棲は、結婚の逸脱した形態であるが、同棲する者の親によって許容されるであろう。というのはそれがおそらく本質を守りながら、いわゆる事後的な結婚へのコミットメントと職業生活へのコミットメントのスケジュールのずれによる葛藤を解消する方法であるからである。

②同棲は同様に、女性団体によって主張されるような、ジェンダー役割と夫婦役割の現代的な再定義を伴う共同生活の方法であろう。同棲はそれほど堅苦しくないだけでなく、さらに夫婦の集団における各人の位置の内容に関するジェンダー間の交渉を許容するような生活スタイルとして認識されるであろう。

しかし、2つの妥協ないし戦略を日本の文脈に適合させるため、次節では①世代間関係に関する同棲戦略（同棲関連属性・出生・居住関係）と②ジェンダー間関係に関する同棲戦略（性別役割分業）の枠組みで実態を解釈するように努める。第3節では家族政策との関係について論じるが、家族政策の概念（および人口政策との関係）については紙幅の都合で論じられないため、小島（2019a）の第1節を参照されたい。

#### 4) 同棲戦略の区分

丸山（1990、1999、2005）が挙げたフランスの研究者は同棲に関連する家族戦略や女性の戦略の区分を行っている。Pitrou *et alii*（1984：90-93、95）は婚姻中ないし同棲中の女性の就業が家族戦略の一部であるとし、家族戦略が4つに区分されるとする。まず、大きくは男性の就業上の計画の実現を目指すものと男性の就業以外の共通の計画（子どもを通じた家族の成功、大家族や友人により共有されることも多いレジャー活動の実現を目指すものに分けられる。前者の男性就業中心な家族戦略の1つ目は管理職者（候補）の男性が昇進のために全力を尽くせるように女性が自らの階層帰属や子どもの教育を通じて支援するような戦略で、2つ目は労働者の男性が独立して小企業を起業しようとしている場合に女性が就業により支援するような戦略で、いずれにおいても女性がパートタイム就業になったり、完結出生児数が2人になったりすることが少なくない。後者の男性就業以外が中心の戦略の1つ目は子供が社会的上昇できるような環境を提供できるようにカップルが家事について協働するような戦略で、2つ目の戦略はカップルとしての生活（晩産になりがち）やレジャーを楽しむため、

将来のことを考えずに現在の生活に肯定的なものとなる。いずれの場合も女性の就業は生活水準を上げるためのものであり、就業を中断したり、減らしたりすることが容易である（子ども数は少なめとなりがちである）。

他方、Commaille（1993：111-112）によれば、経済的必要性に迫られる場合があるにしても、就業に対する女性の肯定的態度が単に表明されるだけでなく、①家族に関する戦略、②家事に関する戦略、③子どもに関する戦略（母親代替者の統制）、④妊娠に関する戦略（仕事との両立）、⑤キャリアに関する戦略（女性就業優先）、といった5つの女性の戦略によって実践されている。Pitrou *et alii*（1984）と Commaille（1993）によるこれらの区分は、丸山（2005）による女性の労働感覚（選択的自立戦略）、夫婦関係の戦略、出生の戦略（子どもの数の戦略と妊娠時の戦略）の区分と重なる部分がかかなりある。

## 2. 日本における婚前同棲の実態

### 1) 婚前同棲の頻度とその動向

表1は2009年調査の調査票の選択肢区分に基づく婚前同居区分別割合と2016年調査の結婚関連事象の発生順序に基づく婚前同居区分別割合を結婚年別、回答者の男女別に示したものである。2009年調査は20～39歳、2016年調査は20～49歳を対象としていることに注意を要する。回答者の男女別に示しているのは婚前同棲経験をもつ男女の属性が異なるため、頻度が異なるためである。この調査は調査会社の登録モニターに対するウェブ調査の手法を用いており、男女差の一部については回答者が無作為抽出されていないための調査バイアスによる可能性がある。また、一部の男女差についてはそれとは別に男女間での認識の違いもある。しかし、女性の結婚年齢が男性の結婚年齢より平均的には低いいため、婚前同棲した有配偶男女の年齢構成とそれに付随する属性別構成が男女で異なることにもよる。その結果、男女の回答者と配偶者の間で属性も異なるため、可能な場合には男女別に回答者の属性を示すだけでなく、配偶者の属性を示した

り、回答者の男女別にカップルの属性組み合わせを示したりすることにした。また、2009年調査では結婚年に関する直接的な質問がないため、回答者の年齢と結婚年齢から推計した（結婚年＝2008＋結婚年齢－年齢）。

2009年調査（有配偶者N＝3875）の婚前同居の区分は調査票の質問に基づくものである。配偶者との結婚前の同居（「婚前同居」）があったと回答した者に対してなされた、「同居と結婚の関係について当てはまるものをお選びください」という質問に対する回答の選択肢「1. 結婚が決まってから同居」、「2. 同居しているうちに結婚」「3. その他」に対応している。1と2の順序を入れ替えて「同居後結婚決定」「結婚決定後同居」「その他婚前同居」とし、婚前同居を経ない結婚を「直接婚」とした。「結婚決定後同居」には本人・相手や親族の都合によると思われる短期のもの（3か月以下が3～4割を占める）もあるが、同棲が結婚を早めたとする回答者が男女とも4割前後もいるので、いわゆる「結婚見極め同棲」（山本2008：79）も含まれているのであろう。

これに対して2016年調査（有配偶者N＝1816）の婚前同居の区分は質問群に対する回答から合成されたものである。この調査では婚前同居の有無を直接的に尋ねず、「親の挨拶・了解」「入籍」「結婚式」「新婚旅行」「同居」「妊娠」「出産」という7種類の結婚関連事象の発生順序を尋ねており、ほとんどの回答者は「親の挨拶・了解」「入籍」「同居」の順序を回答しているため、本稿では後二者の順序を回答している者に限定して、「入籍」後の「同居」を「直接婚」とし入籍の前にある次の4種類の同居を婚前同棲とした。「同居後入籍」は「同居」が先で「入籍」がその後のもので婚前同棲全体を指し、2009年調査の「婚前同居」に対応する。「最初同居後入籍」は「同居」が1番目で「入籍」が2～7番目のもので、2009年調査の「同棲後結婚決定」に対応する。「親挨拶後同居後入籍」は「親の挨拶・了解」が1番目で「同居」がその後で「入籍」がさらにその後のもので、2009年調査の「結婚決定後同居」に対応する。「その他同居後入籍」は残差で、2009年調査の「その他婚前同居」に対応する。

両調査の婚前同棲が対応するように2016年調査の婚前同棲を定義した

表1 調査年別、結婚年別、回答者男女別にみた婚前同居区分別割合

| 調査年      | 2009年     |       |       | 2016年       |       |       |
|----------|-----------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 回答者男女別   | 男女総数      | 男性    | 女性    | 男女総数        | 男性    | 女性    |
| 結婚年      | 婚前同居割合    |       |       | 同居後入籍割合     |       |       |
| -1999年   | 31.3%     | 36.8% | 26.8% | 30.4%       | 26.0% | 34.6% |
| 2000-04年 | 43.2%     | 45.5% | 41.3% | 34.5%       | 38.6% | 29.4% |
| 2005-09年 | 49.5%     | 49.5% | 49.5% | 40.3%       | 39.5% | 41.2% |
| 2010-16年 | -         | -     | -     | 53.0%       | 44.9% | 59.8% |
| 総数       | 44.1%     | 45.9% | 42.4% | 45.3%       | 40.5% | 49.7% |
| 結婚年      | 同居後結婚決定割合 |       |       | 最初同居後入籍割合   |       |       |
| -1999年   | 19.8%     | 26.2% | 14.5% | 13.0%       | 14.0% | 12.1% |
| 2000-04年 | 26.7%     | 27.8% | 25.8% | 11.2%       | 12.9% | 9.2%  |
| 2005-09年 | 33.1%     | 32.2% | 34.0% | 13.8%       | 15.4% | 12.1% |
| 2010-16年 | -         | -     | -     | 22.4%       | 17.9% | 26.1% |
| 総数       | 28.6%     | 29.7% | 27.5% | 18.0%       | 16.1% | 19.8% |
| 結婚年      | 結婚決定後同居割合 |       |       | 親挨拶後同居後入籍割合 |       |       |
| -1999年   | 10.7%     | 10.6% | 10.7% | 15.9%       | 11.0% | 20.6% |
| 2000-04年 | 14.9%     | 16.1% | 13.8% | 23.3%       | 25.7% | 20.2% |
| 2005-09年 | 14.9%     | 16.2% | 13.7% | 26.3%       | 23.6% | 29.1% |
| 2010-16年 | -         | -     | -     | 29.4%       | 26.2% | 32.0% |
| 総数       | 14.1%     | 15.2% | 13.2% | 26.4%       | 23.8% | 28.8% |
| 結婚年      | その他婚前同居割合 |       |       | その他同居後入籍割合  |       |       |
| -1999年   | 0.8%      | 0.0%  | 1.5%  | 1.4%        | 1.0%  | 1.9%  |
| 2000-04年 | 1.6%      | 1.5%  | 1.6%  | 0.0%        | 0.0%  | 0.0%  |
| 2005-09年 | 1.5%      | 1.1%  | 1.8%  | 0.3%        | 0.5%  | 0.0%  |
| 2010-16年 | -         | -     | -     | 1.2%        | 0.7%  | 1.7%  |
| 総数       | 1.4%      | 1.0%  | 1.7%  | 0.9%        | 0.6%  | 1.2%  |
| 結婚年      | 直接婚割合     |       |       | 直接婚割合       |       |       |
| -1999年   | 68.7%     | 63.2% | 73.2% | 69.6%       | 74.0% | 65.4% |
| 2000-04年 | 56.8%     | 54.5% | 58.7% | 65.5%       | 61.4% | 70.6% |
| 2005-09年 | 50.5%     | 50.5% | 50.5% | 59.7%       | 60.5% | 58.8% |
| 2010-16年 | -         | -     | -     | 47.0%       | 55.1% | 40.2% |
| 総数       | 55.9%     | 54.1% | 57.6% | 54.7%       | 59.5% | 50.3% |
| N        | 3875      | 1824  | 2051  | 1816        | 881   | 935   |

(出所) 第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注) 1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

つもりであるが、表1に示された2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別の婚前同棲全体(「婚前同居」「同居後入籍」とその小区分の頻度のレベルと変化が必ずしも一致しない。これは部分的には調査対象者の年齢範囲が異なることにもよるのであろう。また、前述のとおり、男女回答者の間で、特に2010年代に頻度が異なる。しかし、婚前同棲全体の頻度は2000年代前半までについては3~4割で上昇傾向にあるものの、各種標本調査の結果からみても過大とはいえないであろう。2009年調査については2000年代後半、2016年調査については2010年代の婚前同棲全体の頻度が上昇傾向にあるにしても5割前後にまでなっているのは早婚の者が多

かったことによるのではないかと思われる。2016 年調査の女性で婚前同棲全体の頻度が 6 割に達しているのは特に早婚の者が多かったためであろう。これは後掲の表 5 で示されているとおり、婚前妊娠・出産が急増していることとも関連しているはずであるが、後述のタイプ 1 (低学歴等) の属性をもつ若年女性の同棲戦略の一端を示している可能性がある。

2009 年調査の「同居後結婚決定」の頻度は当初 2 割程度のレベルであるものの婚前同棲全体の頻度と同様に上昇傾向にあるが、2016 年調査の「最初同居後入籍」の頻度は早婚バイアスがある 2010 年代を除き、13% 前後で推移している。また、2009 年調査の「結婚決定後同居」の頻度も男女とも 1 割程度から緩やかな上昇傾向にあるが、2016 年調査の「親挨拶後同居後入籍」の頻度は男性では 1999 年以前は 11% と低いものの、それ以降は 25% 前後で推移し、女性では 2 割程度であったのが、2000 年代後半から 3 割程度に上昇した。

## 2) 婚前同棲期間とその動向

2009 年調査の婚前同棲のうちの「同居後結婚決定」は同居を伴う交際期間ないし内縁期間と考えられ、「結婚決定後同居」の期間は同居を伴う結婚準備期間ないし婚約期間と考えられるので、前者に比較的長期のものが多く、後者には短期のものが多くことが予想される。2009 年調査では婚前同棲(居)の期間を尋ねているので、表 2 の最初の段にその平均月数を示したが、前者は男女とも 2 年弱ではほぼ安定しており、後者も男性で 9 か月程度、女性で 7 か月程度ではほぼ安定している。紙幅の都合で表には示さないが、全体としては同棲期間が 3 か月以下の割合は男性では「同居後結婚決定」が 5.9%、「結婚決定後同居」が 33.2% であり、女性ではそれぞれが 6.7% と 39.3% であった。逆に、同棲期間が 2 年以上の割合は男性では「同居後結婚決定」が 41.5%、「結婚決定後同居」が 9.7% であり、女性ではそれぞれが 31.5% と 5.9% であった。

結婚年別の平均同棲期間が安定しているようにみえないとすれば、2000 年代後半については前述のとおり早婚の者が多いし、1999 年以前について

表2 2009年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた  
平均同棲期間・平均同棲開始年齢、学歴区分別にみた婚前同居区分別割合

| 回答者男女別   | 男性            |         |       | 女性      |         |       |
|----------|---------------|---------|-------|---------|---------|-------|
|          | 同居後結婚決定       | 結婚決定後同居 | 直接婚   | 同居後結婚決定 | 結婚決定後同居 | 直接婚   |
| 結婚年      | 平均同棲期間(月)     |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 21.0          | 7.6     | -     | 22.4    | 13.8    | -     |
| 2000-04年 | 23.4          | 9.6     | -     | 22.2    | 7.7     | -     |
| 2005-09年 | 22.2          | 9.3     | -     | 18.3    | 6.7     | -     |
| 結婚年      | 男性平均同棲開始年齢(歳) |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 22.7          | 24.9    | -     | 25.6    | 26.3    | -     |
| 2000-04年 | 24.0          | 25.8    | -     | 25.7    | 27.5    | -     |
| 2005-09年 | 24.0          | 25.8    | -     | 26.4    | 28.4    | -     |
| 結婚年      | 女性平均同棲開始年齢(歳) |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 23.0          | 24.2    | -     | 22.2    | 22.8    | -     |
| 2000-04年 | 23.4          | 25.6    | -     | 22.1    | 24.8    | -     |
| 2005-09年 | 24.5          | 26.0    | -     | 22.6    | 24.8    | -     |
| 結婚年      | 中卒            |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 62.5%         | 0.0%    | 37.5% | 50.0%   | 20.0%   | 30.0% |
| 2000-04年 | 37.5%         | 18.8%   | 43.8% | 67.7%   | 9.7%    | 22.6% |
| 2005-09年 | 58.3%         | 4.2%    | 37.5% | 43.6%   | 15.4%   | 30.8% |
| 結婚年      | 高卒            |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 27.4%         | 12.0%   | 60.7% | 18.5%   | 14.1%   | 65.9% |
| 2000-04年 | 31.3%         | 16.0%   | 50.0% | 25.4%   | 15.5%   | 57.7% |
| 2005-09年 | 42.3%         | 12.2%   | 43.9% | 37.9%   | 14.4%   | 47.1% |
| 結婚年      | 専修学校卒         |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 36.5%         | 9.6%    | 53.8% | 19.3%   | 12.3%   | 66.7% |
| 2000-04年 | 32.9%         | 13.9%   | 51.9% | 29.6%   | 14.3%   | 55.1% |
| 2005-09年 | 27.7%         | 17.9%   | 53.6% | 38.0%   | 16.0%   | 42.9% |
| 結婚年      | 短大・高専卒        |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 9.1%          | 9.1%    | 81.8% | 11.6%   | 5.0%    | 83.5% |
| 2000-04年 | 25.8%         | 6.5%    | 67.7% | 21.5%   | 14.1%   | 63.8% |
| 2005-09年 | 36.0%         | 14.0%   | 48.0% | 29.3%   | 13.6%   | 57.1% |
| 結婚年      | 大卒以上          |         |       |         |         |       |
| -1999年   | 20.5%         | 9.8%    | 69.7% | 3.0%    | 10.4%   | 82.1% |
| 2000-04年 | 24.4%         | 17.6%   | 56.7% | 21.0%   | 12.0%   | 63.5% |
| 2005-09年 | 27.9%         | 17.9%   | 53.2% | 27.1%   | 11.9%   | 58.4% |

(出所)第5回(2009年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注)1 20-39歳対象

2 結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

3 同棲開始年齢は同棲期間と結婚年齢からの推計値

は調査対象者の年齢が40歳未満に限定されていたため結婚件数が少なく早婚の者の割合が高かったことにもよると思われる。しかし、1999年以前に結婚した女性の「結婚決定後同居」の(同棲)期間が長いことが早婚バイアスでなく実態を反映しているとすれば、阪神・淡路大震災、金融危機、女子短大の4年制化といったことが女性の同棲・結婚戦略に影響した可能性がある。



また、同棲期間を年単位に変換して四捨五入して回答者とその配偶者のそれぞれの結婚年齢から差し引いた大雑把なものの平均値（0.5 歳を加算せず）であるが、以上の婚前同居区分別に男女別に平均同棲（居）開始年齢を推計したのもも 2~3 段目に示した。ここで男性平均同棲開始年齢の男性回答者の列には男性回答者本人の平均値、女性回答者の列にはその男性配偶者の平均値が示され、女性平均同棲開始年齢の男性回答者の列にはその女性配偶者の平均値、女性回答者の列には女性回答者本人の平均値が示されている。以下の表に掲載された各種の男女別指標は同様に推計されたものである。

出生年月と結婚年月がわからないこともあり、平均同棲開始年齢のレベルは大雑把なものであるが、その相対的な大小関係は調査バイアスを除けばある程度、実態を反映しているものと思われる。男女回答者における男女の平均同棲開始年齢をみると、「同居後結婚決定」と「結婚決定後同居」の間にはほぼ 2 歳程度の差がある、これは平均同棲期間の差に当たる 1 年程度より長いので、前者が早めに始まることが窺われる。前者が同居を伴う交際の開始を示し、後者が結婚決定前の（同居を伴わない）交際期間を含むとすれば当然であろう。しかし、一般の平均結婚年齢の上昇傾向と同様、いずれの平均同棲開始年齢にも上昇傾向があるように見受けられる。男性回答者においては男女の平均同棲開始年齢にあまり差がないのに対し、女性回答者においては男性回答者の場合よりも男性では高めで女性では低めであるため、一般的な結婚年齢差より長めの 3~4 歳程度の差がある。このことは男女の回答者と配偶者の同棲戦略に差があることを示すように思われる。

### 3) 婚前同棲と学歴

丸山（1990、1999）で紹介されたとおり、1970 年代後半のフランスの同棲は学生や高学歴層に多かったようであるが、2000 年後半の調査データの多変量解析の結果（小島 2012）をみると、フランスでは中学歴男性で同棲中の者が多く、高学歴女性で同棲経験者が多い。日本でも岩澤（2005）、津

谷 (2006、2009)、Raymo *et al.* (2009) 等では中低学歴女性で多い傾向が示されてきたが、小島 (2010) は 20 歳代後半の高学歴女性で同棲経験割合が高いことも見いだした。また、小島 (2012) は多変量解析により、フランスの女性では高学歴が直接婚 (初婚) を遅らせるとともに低学歴が直接婚を早め、日本の女性では低学歴が同棲後婚 (初婚) を早め、日本の男性では高学歴が同棲後婚 (初婚) を遅らせることを示した。

2009 年調査では回答者本人の最終学歴について尋ねているので、それに基づいて表 2 の最後の 5 段に学歴区分別の婚前同居区分別割合を示した。中卒の回答者数が少ないためこの表の解釈には注意を要するが、男女間でも学歴間でも「結婚決定後同居」の割合は 1 割前後であり大きな差がないし、結婚年による大きな傾向的变化はみられない。しかし、「同居後結婚決定」の割合は男女間でも学歴間でも差があるし、変化がある。この割合は男性の方が女性より高い傾向があったが、上昇傾向が女性で強いため男女差が縮小しつつある。特に比較的大きな男女差があった専修学校卒では逆転し、大卒以上ではほぼ同程度になっている。また、「同居後結婚決定」の割合はほぼ一貫して中卒でかなり高いが、中位水準にあった専修学校卒と高卒で上昇傾向にあり、低水準にあった短大・高専卒、大卒以上でも上昇傾向にあるため、学歴間の差が縮まりつつある。以上の結果、中卒男女と専修学校卒男性を除き「直接婚」の割合が低下傾向にあり、高学歴層でも半数割れに近づいている。「同居後結婚決定」の割合が専修学校卒で女性の方が高くなり、大卒以上に占める女性の割合が高くなったということや高学歴女性で同棲後婚の割合が高まったということは、かつてのフランスのような同棲戦略 (女性の戦略) を採るキャリア志向の女性が日本で増えてきた可能性を示すのかもしれないが、かつては短大に行っていたような女性が短大の 4 年制化によって専修学校や大学に行くようになった結果として若年女性人口の学歴別構成が変化したことによる可能性もある。

#### 4) 婚前同棲と地域性

同棲については階層差だけでなく、地域差があることも窺われる。丸山

(1990、1999) ではフランスにおける地域差が紹介され、パリ地域で同棲の頻度が高いことについては人口構成との関連が述べられているが、農村部の地域差についてはカトリックの実践との関連が示唆されている。確かに拙稿(小島 2012)における PACS・同棲・婚姻の多変量解析でもカトリックやムスリムで PACS の頻度が低いことが示されているので、宗教との関連はあるものと思われる。しかし、PACS 等については都市・農村区分の影響に加えてパリ(イル・ドゥ・フランス)地域と東部・東南部(かつては 30 代の同棲頻度が高かった)といった地域の影響とその 2006 年から 2010 年への逆転も見いだされたので、宗教以外の地域性、例えば相続慣行等の影響があることが窺われた。

本稿に先立つ各種の婚前同棲の予備的多変量解析(小島 2019b、2020、Kojima 2020)でも北海道、東北、関東(南関東)で同棲頻度が高く、中部(中京)、近畿で低いことが示されてきた。当初は 2016 年調査の多変量解析により見いだされたので、東日本大震災との関連を疑ったが、2009 年調査の多変量解析でも同様な傾向がみられたので、都市化のほか家族制度や住宅需給との関連を考えるようになった。これは Rallu & Kojima (2002)でフランスにおいてパートナーシップ形成前の親子同居が日本と同様に直接婚だけでなく、同棲後婚に対しても正の効果をもったことから窺われる。

表 3 は 2009 年・2016 年調査により地方別、回答者男女別に婚前同居区分別割合を示したものであるが、紙幅の都合により「その他婚前同居」割合(100% から 2 種類の婚前同居割合と直接婚割合を差し引いたもの)を示していない。まず、2009 年調査の集計結果をみると、「婚前同居」割合は男女総数では北海道で特に高く、関東、東北、九州がそれに次ぐが、男性では北海道より関東の方が高く、女性では北海道に東北、九州、関東が次ぐ。「同居後結婚決定」割合についても男女総数では北海道、東北、関東が高いが、男性では北海道、関東が高く、近畿がそれに次ぎ、女性では東北、北海道が高く、関東と九州がそれに次ぐ。「結婚決定後同居」割合については地域差があまり大きくないが、男女総数では北海道、関東、九州、中四

表3 調査年別、地方別、回答者男女別にみた婚前同居区分別割合

| 調査年 | 2009年     |       |       | 2016年       |       |       |
|-----|-----------|-------|-------|-------------|-------|-------|
|     | 回答者男女別    | 男女総数  | 男性    | 女性          | 男女総数  | 男性    |
| 地方  | 婚前同居割合    |       |       | 同居後入籍割合     |       |       |
| 北海道 | 52.8%     | 50.6% | 54.8% | 56.4%       | 48.7% | 64.1% |
| 東北  | 46.8%     | 43.7% | 50.0% | 44.6%       | 36.7% | 53.5% |
| 関東  | 48.4%     | 51.2% | 45.9% | 50.6%       | 43.3% | 57.7% |
| 中部  | 35.8%     | 37.1% | 34.6% | 36.2%       | 35.3% | 37.3% |
| 近畿  | 40.3%     | 44.6% | 36.9% | 38.5%       | 37.4% | 39.4% |
| 中四国 | 39.4%     | 41.6% | 37.1% | 46.5%       | 41.5% | 50.0% |
| 九州  | 46.6%     | 45.0% | 48.2% | 43.5%       | 40.6% | 45.9% |
| 地方  | 同居後結婚決定割合 |       |       | 最初同居後入籍割合   |       |       |
| 北海道 | 34.2%     | 33.7% | 34.6% | 28.2%       | 20.5% | 35.9% |
| 東北  | 33.2%     | 29.1% | 37.3% | 25.0%       | 22.4% | 27.9% |
| 関東  | 31.6%     | 33.3% | 30.1% | 20.4%       | 17.1% | 23.7% |
| 中部  | 24.0%     | 24.4% | 23.5% | 12.4%       | 11.5% | 13.4% |
| 近畿  | 25.9%     | 30.0% | 22.5% | 13.1%       | 11.5% | 14.3% |
| 中四国 | 23.0%     | 23.4% | 22.7% | 15.7%       | 17.0% | 14.9% |
| 九州  | 28.5%     | 26.9% | 30.1% | 19.6%       | 23.4% | 16.2% |
| 地方  | 結婚決定後同居割合 |       |       | 親挨拶後同居後入籍割合 |       |       |
| 北海道 | 17.6%     | 16.9% | 18.3% | 28.2%       | 28.2% | 28.2% |
| 東北  | 11.2%     | 12.6% | 9.8%  | 19.6%       | 14.3% | 25.6% |
| 関東  | 15.6%     | 16.6% | 14.7% | 29.3%       | 26.0% | 32.5% |
| 中部  | 10.3%     | 12.4% | 8.6%  | 22.8%       | 23.1% | 22.5% |
| 近畿  | 13.6%     | 14.6% | 12.9% | 24.8%       | 25.2% | 24.6% |
| 中四国 | 14.9%     | 16.8% | 12.9% | 29.1%       | 22.6% | 33.8% |
| 九州  | 15.3%     | 15.0% | 15.7% | 22.5%       | 15.6% | 28.4% |
| 地方  | 直接婚割合     |       |       | 直接婚割合       |       |       |
| 北海道 | 47.2%     | 49.4% | 45.2% | 43.6%       | 51.3% | 35.9% |
| 東北  | 53.2%     | 56.3% | 50.0% | 55.4%       | 63.3% | 46.5% |
| 関東  | 51.6%     | 48.8% | 54.1% | 50.3%       | 57.0% | 43.8% |
| 中部  | 64.2%     | 62.9% | 65.4% | 64.8%       | 65.4% | 64.1% |
| 近畿  | 59.7%     | 55.4% | 63.1% | 62.1%       | 63.3% | 61.1% |
| 中四国 | 60.6%     | 58.4% | 62.9% | 55.1%       | 60.4% | 51.4% |
| 九州  | 53.4%     | 55.0% | 51.8% | 58.0%       | 60.9% | 55.4% |

(出所)第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注)1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

国がやや高く、男性では北海道、関東、中四国で高く、女性では北海道、九州、関東で高い傾向がみられる。表に示されていないが、「その他婚前同居」割合はかなり低く、九州と東北の男性と東北、中部、九州の女性でやや高い。以上の結果、直接婚割合は男女総数と男女のそれぞれでは中部で高く、北海道で低い。女性では近畿と中四国でもやや高い。

2016年調査の集計結果をみると、「同居後入籍」割合は男女総数では北海道で特に高く、関東でも高い。男女別にみても同様であるが、女性では東北での割合もやや高い。「最初同居後入籍」割合は、男女総数では北海道で特に高く、東北でも高い。男性ではそれに加えて九州でも高く、女性で

は関東でも高い。「親挨拶後同居後入籍」割合は北海道と関東の男女と中四国の男性で高い。表に示されていないが、「その他同居後入籍」割合はかなり低い、中四国と九州の男性でやや高く、関東、中部、中四国、九州の女性でもやや高い。以上の結果、直接婚割合は男女総数と男女のそれぞれで中部と近畿で高く、北海道で低い。

結局、多変量解析の結果の通り、婚前同棲の頻度が北海道、関東で高く、女性の場合は東北、中四国、九州でも高い場合があることが示され、中部ではほぼ一貫して低いことが示された。北海道と関東で同棲の頻度が高いことについては都市化と関連するようにも思われるが、女性で東北、中四国で頻度が高い場合があるのは姉家督の慣行や、犬飼（2019）により示されたように現在でも妻方の氏を称する婚姻の割合が高いことに関連する可能性も考えられる。また、九州については末子相続の慣行と関連する可能性もある。そうだとすれば、女性の同棲戦略が相続戦略（後掲の表 7 が示すような親の婿取り戦略）も含んでいるとも考えられる。

紙幅の都合で表は掲載しないが、2009 年調査による地方別、婚前同居区分別に平均同棲期間と男女の平均同棲開始年齢の推計結果の表を作成した。まず、「同居後結婚決定」については、平均同棲期間は男性回答者では関東と九州で長く、東北、中部、中四国で短い、女性回答者では東北と中部では同じく短いものの、逆に中四国で長く、九州で短い。男性回答者の場合、北海道と中四国では男女（本人・配偶者）の平均同棲開始年齢が高く、東北と九州では男女の同棲開始年齢が低い。東北では男女の平均同棲開始年齢が低い上、平均同棲期間が短いので、早婚に繋がっているはずである。男性回答者の場合と同様に女性回答者の場合も、東北では男女（配偶者・本人）の平均同棲開始年齢が低く、平均同棲期間が短いので、早婚に繋がっているはずである。中四国でも男女の平均同棲開始年齢が低い、北海道では男女の平均同棲開始年齢が高い。

次に、「結婚決定後同居」については、平均同棲期間は男性では北海道と近畿で長く、東北と中四国で短い、女性では近畿と中四国で長く、北海道と九州で短い。男性回答者の場合、平均同棲開始年齢は北海道、関東、

九州の男性では高く、関東、中部、近畿、九州の女性でも高い。したがって、関東では男女とも高く、東北では男女とも低い。男性回答者の場合と同様に女性回答者の場合も、平均同棲開始年齢が関東では男女とも高く、東北では男女とも低い。北海道では女性の平均同棲開始年齢のみ低い。

#### 5) 婚前同棲と配偶者選択：年齢異類婚

丸山(1990、1999、2005)では同棲中の男女両方の学歴、社会職業分類の組み合わせに基づいて配偶者選択(同類婚・異類婚、上方婚・下方婚)について論じられている。しかし、フランスでは年齢に関する同類婚への関心から、Bozon(1990a)は女性の1968～76年における最初のカップル形成の場合、平均年齢差が同棲中(3年以上)の場合よりも直接婚の方が小さいが、1977～85年の女性における最初のカップル形成の場合、同棲中のカップルの平均年齢差が縮小し、直接婚のカップルの平均年齢差が拡大したため、同棲中のカップルの平均年齢差の方が小さくなったことを示した。また、Bozon(1991)では同棲中(3年以上)のカップルでは直接婚カップルと比べて女性が男性より3歳超年下の組み合わせが相対的に少なく、女性が男性より1歳超年上の組み合わせが多いことを示した。

Bozon(1990b:602)は2種類のタイプの女性が最初の同居(同棲・直接婚)に当たって異なる配偶者選択基準をもっているとするが、異なる同棲戦略をもっていると考えることもできる。第1のタイプ(以下では「タイプ1」)の女性は早く学校を出て、比較的早く同棲・結婚するが、すでに確立した職業をもつ、かなり年上の相手を選ぶ傾向がある。第2のタイプ(以下では「タイプ2」)の女性は学業を継続したりキャリアを追求したりして、「真剣な関係」を先延ばししようとして、同年代の相手を選ぶ傾向がある。選択基準はこれらの女性の間で異なるだけでなく、男女間でも異なるし、同棲をする者と直接婚をする者の間でも異なる。女性は相手の人間的な成熟と社会的地位・職業的成功の両方を評価するが、男性は少なくとも最初の同棲・結婚については相手の年齢や社会的地位に無頓着であるように見受けられるとのことである。

日本では同棲後婚をしたカップルについて、同棲開始前・同棲中の男女両方の社会経済的属性の組み合わせに関する情報が必ずしも利用可能でないこともあるため、岩澤（2013）は結婚したカップル全体についてであるが、学歴組み合わせとともに年齢組み合わせに基づく異類婚（上方婚・下方婚）について論じている。また、不破（2010）によれば、未婚者のうちで同棲中の女性は交際あり（同棲なし）の女性よりも低学歴で、就業状態が不安定であるとのことなので、同棲後婚の女性には直接婚の女性よりタイプ1が多い可能性がある。逆に、同棲中の男性は交際あり（同棲なし）の男性と学歴は同程度であるが、就業状態は安定しているとのことなので、タイプ1の女性の同棲後婚の相手に対応するのかもしれない。他方、2016年調査データの予備的多変量解析の結果（小島2020）によれば、「最初同居後入籍」には男性回答者で妻5～7歳年上、妻8歳以上年上が正の効果をもち、女性回答者では夫5～7歳年下が正の効果をもつので、同棲後婚には「年の差婚」、特に女性が年上の年齢下方婚が多いことが明らかになった。

表4は2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別に男女の平均初婚年齢、平均男女年齢差、男女年齢差区分別割合を示したものである。平均同棲開始年齢と同様、ここで男性平均結婚年齢（0.5歳を加算せず）の男性回答者の列には男性回答者本人の平均値、女性回答者の列には男性配偶者の平均値が示され、女性平均結婚年齢の男性回答者の列には女性配偶者の平均値、女性回答者の列には女性回答者本人の平均値が示されている。男女年齢差はカップル毎に男性の結婚年齢から女性の結婚年齢を差し引いたものである。これまでみてきた有配偶の男性回答者と女性回答者の回答の差は早婚バイアスによる回答者の年齢構成の差によるだけでなく、男性回答者の女性配偶者と女性回答者の間の年齢・結婚年齢の差と女性回答者の男性配偶者と男性回答者の間の年齢・結婚年齢の差にもよることが明らかである。年齢以外の属性等についても同様の差がみられることが予想される。

具体的にいえば、平均して男性回答者の結婚年齢よりも女性回答者の男

表4 2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた平均初婚年齢・平均男女年齢差、年齢差区分別割合、再婚割合

| 回答者男女別              | 男性           |              |       | 女性           |                |       |
|---------------------|--------------|--------------|-------|--------------|----------------|-------|
| 婚前同居区分<br>①09年、②16年 | 同居後結<br>婚決定① | 結婚決定<br>後同居① | 直接婚   | 最初同居<br>後入籍② | 親挨拶後同<br>居後入籍② | 直接婚   |
| 結婚年                 | 男性平均結婚年齢(歳)  |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 25.7         | 26.5         | 26.9  | 27.9         | 28.4           | 28.1  |
| -2009年②             | 27.5         | 28.2         | 27.9  | 29.2         | 29.7           | 28.9  |
| 2010-16年            | 28.1         | 29.1         | 29.2  | 28.9         | 30.5           | 29.0  |
| 結婚年                 | 女性平均結婚年齢(歳)  |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 25.8         | 26.4         | 26.7  | 24.1         | 25.1           | 25.5  |
| -2009年②             | 27.8         | 28.0         | 27.3  | 26.3         | 27.5           | 26.8  |
| 2010-16年            | 28.5         | 28.8         | 28.8  | 26.1         | 28.0           | 26.5  |
| 結婚年                 | 平均男女年齢差(歳)   |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | -0.1         | 0.1          | 0.3   | 3.7          | 3.3            | 2.6   |
| -2009年②             | -0.2         | 0.2          | 0.5   | 2.9          | 2.2            | 2.0   |
| 2010-16年            | -0.4         | 0.3          | 0.5   | 2.7          | 2.5            | 2.5   |
| 結婚年                 | 男性8歳以上年長     |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 2.8%         | 2.2%         | 1.5%  | 18.1%        | 16.3%          | 11.0% |
| -2009年②             | 3.2%         | 2.2%         | 2.1%  | 17.8%        | 10.3%          | 9.4%  |
| 2010-16年            | 1.3%         | 2.6%         | 2.8%  | 12.9%        | 14.0%          | 12.4% |
| 結婚年                 | 男性5~7歳年長     |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 5.2%         | 6.1%         | 6.0%  | 15.0%        | 14.4%          | 13.5% |
| -2009年②             | 6.5%         | 11.8%        | 6.4%  | 4.4%         | 7.2%           | 12.9% |
| 2010-16年            | 6.3%         | 4.3%         | 5.6%  | 10.7%        | 9.9%           | 8.4%  |
| 結婚年                 | 女性2~4歳年長     |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 11.1%        | 9.4%         | 12.2% | 4.8%         | 5.6%           | 4.8%  |
| -2009年②             | 14.5%        | 7.5%         | 7.1%  | 6.7%         | 9.3%           | 6.6%  |
| 2010-16年            | 12.5%        | 8.5%         | 11.2% | 3.6%         | 8.7%           | 4.9%  |
| 結婚年                 | 女性5歳以上年長     |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 10.5%        | 10.5%        | 6.0%  | 1.8%         | 1.9%           | 1.8%  |
| -2009年②             | 12.9%        | 9.7%         | 4.6%  | 4.4%         | 1.0%           | 2.7%  |
| 2010-16年            | 10.0%        | 6.0%         | 5.6%  | 5.0%         | 3.5%           | 0.4%  |
| 結婚年                 | 本人再婚         |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 5.9%         | 2.2%         | 2.0%  | 6.0%         | 5.6%           | 3.2%  |
| -2009年②             | 14.5%        | 6.5%         | 6.8%  | 15.6%        | 5.2%           | 7.4%  |
| 2010-16年            | 7.5%         | 9.4%         | 9.6%  | 18.6%        | 14.5%          | 10.7% |

(出所) 第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注) 1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

3 表頭の婚前同居区分の男性寛に2009年調査、女性寛に2016年調査の区分を記載

4 結婚契機は複数回答選択可能

性配偶者の結婚年齢の方が高く、女性回答者の結婚年齢よりも男性回答者の女性配偶者の結婚年齢の方が高い。そのため、平均すると男性回答者とその女性配偶者の年齢にはほとんど差がないが、女性回答者とその男性配偶者の年齢には2~3歳の差がある。このような年齢差の違いをみる限り、女性回答者と、男性回答者の女性配偶者はBozon(1990b)が示した2種類のタイプの女性に対応しているように見受けられる。実際、女性回答者の



場合、同棲後婚、直接婚を問わず、男性が 8 歳以上年長ないし 5~7 歳年長である割合が男性回答者の場合よりもはるかに高い、逆に女性が 2~4 歳年長ないし 5 歳以上年長の割合は男性回答者の場合にはるかに高い。

丸山 (1990、1999) に紹介された 1970 年代後半のフランスの調査結果では同棲後婚の方が直接婚よりも女性の結婚年齢が高いとのことであるが、表 4 をみると女性回答者の「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の場合は直接婚より男女の平均結婚年齢が高めであるが、「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合は直接婚より男女の平均結婚年齢が低いように見受けられる。フランスの場合でも多くの同棲は親の承認ないし受容があるとのことなので、そのような場合に相当する「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の婚前同棲の場合に結婚年齢が高めになるのも頷ける。

欧米の研究では再婚者が直接婚よりも同棲をする傾向が一般的にみられるが、表 4 の最下段に示された男女回答者における再婚者割合は「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に 2000 年代 (およびそれ以前) までは高くそのような傾向があることが窺われる。しかし、2010 年代には女性回答者のみにそのような傾向が残っており、Bozon (1990b) のいうタイプ 1 の女性が再婚の際にも初婚と同じような同棲戦略を採ることによるところが大きいようにも思われる。

## 6) 婚前同棲と妊娠・出生

フランスでは長年の低出生力と出生促進的な家族政策の実施の影響で人口学者以外の研究者でも同棲を研究対象とする際に出生に触れる場合が多い。丸山 (1990、1999) でもそれらが紹介されているが、丸山 (2005: 102) では「フランスでも日本でも婚姻の価値は低下しているといえるが、事実婚の中で子どもを産むという点にみられるように婚姻価値と事実上の共同生活とを等価におくフランスとは異なり、日本は子どもと婚姻とを結びつけるという婚姻家族の建前は維持しつつも、晩婚、非婚という態度で婚姻を忌避しているところが、異なっているとみることができ、したがって日本では晩婚化によって出産行動が回避されるという結果をもたらすことも

想像に難くない事態だといえよう」との見解が示されている。

日本でも同棲と婚前妊娠や出生との関係が人口学者によって研究されてきた。同棲と婚前妊娠・出生との関係について岩澤（2005）は第1子出生タイミングが低学歴女性では同棲後婚の方が早い、高学歴女性では遅いことを見いだした。また、第2子出生タイミングが同棲後婚で遅いことを示し、日本でさらに同棲が普及しても婚外出生を避ける傾向が続けば晩産化に拍車がかかると丸山（2005）に似た指摘をしている。また、Raymo *et al.*（2009）は直接婚と同棲後婚の比較分析を行い、25歳、30歳、40歳までに結婚して第1子をもつ女性の割合はいずれの年齢でも2つの結婚形態の間であまり差がないが、無子割合は同棲後婚の方が直接婚より高く、その差が婚前妊娠割合の差にほぼ対応することを示した。他方、小島（2010）は2009年内閣府調査（内閣府2009）の分析から男性の同棲後婚では直接婚よりも第1子と第2子の出生が早く、高学歴男性の同棲後婚の場合は第1子出生が遅いことを示した。また、女性の同棲後婚では直接婚よりも第1子出生が早いことも示したが、2005年内閣府調査（内閣府2005）の分析結果では男女の結果が入れ替わった。

中国でも日本と同様に婚前の出生を避けるようで、Holland（2017）の原型に着想を得た4区分（①受胎前直接婚、②受胎後（直接）婚、③受胎前同棲後婚、④同棲後受胎後婚）を用いたMa & Rizzi（2017）は中国における直接婚・同棲後婚の区分別割合の推移の推計結果を示している。1960年代には①が大部分を占めていたものの、②が25%で1980年代には36%となったが、その後急速にシェアを減らした。③は1980年代にはわずかなレベルであったが2000年代には14%となり、④もわずかなレベルから10%になった。ほぼ半世紀の学歴の上昇の影響も受けているが、①は学歴なしと高卒で少なく、②は中卒で多く、③は無学歴と小卒で少なく、④は中卒で高い。大卒では②と④が特に少なく、避妊効率の高さが示されており、高学歴者では受胎前同棲の割合が高く、かつてのフランスの状況（丸山1990、1999）や近年の中国の状況（小島2014）とはやや異なる可能性がある。

表5 2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた婚前妊娠割合・婚前出産割合、結婚契機選択割合

| 回答者男女別   | 男性                    |              |              | 女性    |              |                |
|----------|-----------------------|--------------|--------------|-------|--------------|----------------|
|          | 婚前同居区分<br>①09年、②16年   | 同居後結<br>婚決定① | 結婚決定<br>後同居① | 直接婚   | 最初同居<br>後入籍② | 親挨拶後同<br>居後入籍② |
| 結婚年      | 婚前妊娠(①妻結婚年齢=妻第1子出生年齢) |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 28.2%                 | 17.6%        | 21.2%        | 33.0% | 21.7%        | 23.8%          |
| -2009年②  | 19.5%                 | 14.7%        | 12.3%        | 35.7% | 16.4%        | 9.8%           |
| 2010-16年 | 24.2%                 | 9.6%         | 13.5%        | 48.3% | 15.7%        | 37.9%          |
| 結婚年      | 婚前出産(①妻結婚年齢>妻第1子出生年齢) |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 17.9%                 | 15.9%        | 13.7%        | 4.6%  | 6.3%         | 2.4%           |
| -2009年②  | 4.9%                  | 1.3%         | 0.0%         | 0.0%  | 4.5%         | 0.0%           |
| 2010-16年 | 0.0%                  | 1.9%         | 1.5%         | 3.3%  | 0.0%         | 0.0%           |
| 結婚年      | 結婚契機:子ども欲しい           |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 13.3%                 | 14.1%        | 11.1%        | 20.9% | 18.1%        | 12.9%          |
| -2009年②  | 11.3%                 | 8.6%         | 11.1%        | 8.9%  | 9.3%         | 12.1%          |
| 2010-16年 | 10.0%                 | 6.8%         | 16.9%        | 17.1% | 17.4%        | 16.4%          |
| 結婚年      | 結婚契機:妊娠・出産            |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 25.1%                 | 11.6%        | 16.8%        | 35.9% | 19.6%        | 22.3%          |
| -2009年②  | 11.3%                 | 9.7%         | 8.9%         | 11.1% | 8.2%         | 7.8%           |
| 2010-16年 | 11.3%                 | 5.1%         | 9.6%         | 22.1% | 9.3%         | 25.8%          |
| 結婚年      | 結婚契機:相手好き             |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 67.7%                 | 75.8%        | 71.5%        | 60.9% | 70.4%        | 71.0%          |
| -2009年②  | 46.8%                 | 55.9%        | 52.9%        | 55.6% | 52.6%        | 48.8%          |
| 2010-16年 | 42.5%                 | 49.6%        | 39.0%        | 46.4% | 52.3%        | 46.7%          |
| 結婚年      | 結婚契機:自分・相手年齢          |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 21.6%                 | 23.8%        | 24.2%        | 19.5% | 24.1%        | 24.7%          |
| -2009年②  | 11.3%                 | 19.4%        | 14.3%        | 15.6% | 16.5%        | 16.8%          |
| 2010-16年 | 21.3%                 | 22.2%        | 18.1%        | 15.7% | 25.0%        | 21.3%          |
| 結婚年      | 結婚契機:自分の仕事・収入安定       |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 13.8%                 | 14.8%        | 14.1%        | 0.9%  | 3.3%         | 2.5%           |
| -2009年②  | 4.8%                  | 6.5%         | 5.0%         | 0.0%  | 2.1%         | 1.6%           |
| 2010-16年 | 2.5%                  | 11.1%        | 10.4%        | 2.1%  | 2.3%         | 3.1%           |
| 結婚年      | 結婚契機:親の勧め             |              |              |       |              |                |
| -2009年①  | 4.2%                  | 3.6%         | 3.1%         | 3.7%  | 2.2%         | 3.0%           |
| -2009年②  | 3.2%                  | 2.2%         | 0.4%         | 0.0%  | 4.1%         | 3.9%           |
| 2010-16年 | 2.5%                  | 3.4%         | 1.6%         | 0.7%  | 5.2%         | 1.3%           |

(出所) 第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注) 1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値で、男性回答者の妻結婚年齢は結婚年齢と妻との年齢差からの推計値

3 表頭の婚前同居区分の男性覧に2009年調査、女性覧に2016年調査の区分を記載

4 結婚契機は複数回答選択可能

表5は2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた婚前妊娠割合・婚前出産割合、結婚契機選択割合(複数回答選択可能)である。2009年調査では妊娠・婚前出産を直接示すような質問がないため、便宜上、女性(男性回答者については妻)の結婚年齢が第1子出生年齢と同じ場合を婚前妊娠とし、結婚年齢が第1子出生年齢より高い場合を婚前出産とした。最初の2段に示されたこれらの代理指標は高めで

はあるものの、男女回答者の婚前妊娠割合と女性回答者の婚前出産割合は2016年調査の2010年代（およびそれ以前）の結果に近いが、男性回答者の婚前出産割合の代理指標は（女性の連れ子の出産の可能性もあるが）高すぎるので、いずれの割合も絶対的レベルについては信頼できない。それでも男女回答者において「同居後結婚決定」の場合の婚前妊娠割合の代理指標が高めで、「結婚決定後同居」「直接婚」の場合の婚前妊娠割合の代理指標が低めであることが窺われ、2016年調査で「最初同居後入籍」の場合の婚前妊娠割合と同様の結果となっている。2010年代に「最初同居後入籍」の場合だけでなく、「直接婚」の場合でも婚前妊娠割合が女性回答者でかなり高い。これは女性回答者に早婚の者が多いためであるが、同棲していない未婚者を含め、タイプ1の女性が妊娠を契機として相手の男性に結婚を迫った（あるいは結婚するつもりで避妊をやめた）結果ではないかとも思われる。婚前出産は頻度が低いため、あまり確実ではないが、2000年代（およびそれ以前）には男性回答者で「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に高く、女性回答者で「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の場合に高いように見受けられるが、2010年代には男女回答者の傾向が逆転しているようにも見える。

表5の3段目から8段目は結婚契機について複数回答選択可能で回答した結果を示している。4段目の「妊娠・出産」は表5の最初の2段を合わせた結果と重なるはずであるが、レベルはそれらより低く、一部の回答者は3段目の「子ども欲しい」や他の選択肢を選んだものと思われる。「妊娠・出産」は「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合がもっとも高く、「直接婚」の場合がそれに次ぐが、婚前妊娠割合についての順位と似ている。「子ども欲しい」については婚前出産割合についての順位が加味されているような印象も受ける。いずれも男性より女性の方が高めの選択割合となっている。5段目の「相手好き」については、「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に男性回答者の選択割合が女性回答者よりも1割弱低めであることを除き、男女回答者とも同じようなレベルにあるが、いずれの場合も低下傾向にある。「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合には、

表6 2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた平均子ども数、子ども数別割合、平均第1子出生年齢、第1子出生希望割合

| 回答者男女別<br>婚前同居区分<br>①09年、②16年 | 男性             |          |       | 女性       |            |       |
|-------------------------------|----------------|----------|-------|----------|------------|-------|
|                               | 同居後結婚決定①       | 結婚決定後同居① | 直接婚   | 最初同居後入籍② | 親挨拶後同居後入籍② | 直接婚   |
| 結婚年                           | 平均子ども数(人)      |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 1.06           | 0.97     | 1.09  | 1.07     | 1.08       | 1.11  |
| -2009年②                       | 1.31           | 1.62     | 1.54  | 1.04     | 1.45       | 1.53  |
| 2010-16年                      | 0.61           | 0.60     | 0.71  | 0.62     | 0.63       | 0.80  |
| 結婚年                           | 無子             |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 31.9%          | 36.5%    | 33.4% | 27.6%    | 30.0%      | 29.3% |
| -2009年②                       | 32.3%          | 18.3%    | 21.1% | 37.8%    | 29.9%      | 19.9% |
| 2010-16年                      | 58.8%          | 55.6%    | 46.2% | 55.0%    | 51.2%      | 41.3% |
| 結婚年                           | 1子             |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 38.6%          | 35.7%    | 31.5% | 43.2%    | 40.7%      | 36.2% |
| -2009年②                       | 27.4%          | 24.7%    | 22.1% | 26.7%    | 18.6%      | 25.8% |
| 2010-16年                      | 26.3%          | 33.3%    | 39.8% | 31.4%    | 34.9%      | 40.4% |
| 結婚年                           | 2子             |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 22.7%          | 22.7%    | 29.1% | 24.2%    | 22.6%      | 28.9% |
| -2009年②                       | 24.2%          | 40.9%    | 41.1% | 28.9%    | 34.0%      | 41.0% |
| 2010-16年                      | 16.1%          | 9.4%     | 11.2% | 10.0%    | 13.4%      | 15.1% |
| 結婚年                           | 3子以上           |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 6.8%           | 5.1%     | 6.0%  | 5.0%     | 6.7%       | 5.6%  |
| -2009年②                       | 10.0%          | 16.1%    | 15.7% | 6.7%     | 17.5%      | 13.3% |
| 2010-16年                      | 5.0%           | 1.7%     | 2.8%  | 10.0%    | 0.6%       | 3.1%  |
| 結婚年                           | 男性平均第1子出生年齢(歳) |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 25.8           | 27.0     | 27.5  | 28.1     | 28.8       | 28.9  |
| -2009年②                       | 28.1           | 29.7     | 29.7  | 30.5     | 31.4       | 30.5  |
| 2010-16年                      | 27.7           | 28.8     | 29.4  | 29.4     | 30.4       | 29.2  |
| 結婚年                           | 女性平均第1子出生年齢(歳) |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 25.7           | 26.5     | 27.1  | 24.4     | 25.4       | 26.3  |
| -2009年②                       | 28.0           | 29.4     | 29.0  | 28.0     | 29.1       | 28.7  |
| 2010-16年                      | 27.7           | 28.8     | 28.7  | 25.9     | 28.1       | 27.0  |
| 結婚年                           | 第1子出生希望(無子の場合) |          |       |          |            |       |
| -2009年①                       | 71.1%          | 69.3%    | 69.3% | 71.2%    | 70.4%      | 65.6% |
| -2009年②                       | 25.0%          | 23.5%    | 23.7% | 23.5%    | 24.1%      | 13.7% |
| 2010-16年                      | 72.3%          | 78.5%    | 66.1% | 72.7%    | 67.0%      | 72.0% |

(出所) 第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注) 1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

3 2016年調査の女性の第1子出生年齢は年齢と第1子年齢からの推計値で、推計値が妻の結婚年齢と同じ場合は婚前妊娠、それより低い場合は婚前出産とみなした

4 表頭の婚前同居区分の男性覧に2009年調査、女性覧に2016年調査の区分を記載

当初は男性が結婚に消極的だったのが、妊娠・出産が契機になって結婚することになる場合が多いためであろう(結婚に積極的になったので避妊をやめたということもありうる)。

男性が結婚に積極的になるのは、6段目にある「自分・相手の年齢」が示唆するように、女性が自分の年齢を理由にすぐに結婚しないならば関係を解消すると告げるようなことにもよるのかもしれない。また、男性回答者

で7段目の「自分の仕事・収入が安定」の割合が女性回答者より高く、特に「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に高いことで示されるように、伝統的な性別役割分業観をもちながら（親の承認も得て）結婚をする予定でも経済的事情で結婚を躊躇していたような男性が、経済的に安定したことで結婚に積極的になったのかもしれない。以上のためか、下段の「親の勧め」を挙げている回答者は男女とも少なく、差も小さい。

表6は2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた平均子ども数、子ども数別割合、男女の平均第1子出生年齢、第1子出生希望割合（無子の場合）を示したものである。2016年調査の第1子出生年齢は年齢と第1子の年齢から推計したもの（第1子出生年齢＝年齢－第1子年齢）で、いずれの調査についても平均値（0.5歳を加算せず）が示されている。1段目の平均子ども数は2009年調査の2000年代（およびそれ以前）と2016年調査の2010年代は結婚後の年数が短い回答者が多くなりがちのため、平均子ども数が少なくなる傾向がある。しかし、2016年調査の2000年代（およびそれ以前）も多めの「直接婚」の場合でさえ男女回答者とも1.5子程度であり多くないため、これらの調査の対象者には何らかのバイアス（例えば、結婚年が2009年に近く、結婚持続期間が短め）がある可能性があるため絶対的レベルはあまり信頼できない。しかし、「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合には低めになっているので、相対的レベルは信頼できるのかもしれない。

しかし、無子の割合は2016年調査では「最初同居後入籍」の場合に高くなるのはもっともらしいが、婚前妊娠割合が高いにもかかわらず無子割合が高くなるのは「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に出生行動が2極化しているということであろう。実際、1子の割合は2000年代（およびそれ以前）で「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合にもっとも高い。2子の割合は女性回答者では「直接婚」の場合に高いが、男性回答者では2010年代に「最初同居後入籍」の場合にもっとも高い。3子以上の割合も男女回答者で2010年代に「最初同居後入籍」の場合にもっとも高いし、男性回答者では2000年代（およびそれ以前）で「同居後結婚決定」の場合

にもっとも高い。

このように「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に出生行動が2極化していることはこの場合に男性回答者での男女の平均第1子出生年齢がもっとも低く、女性回答者でもほぼもっとも低いことから窺える。Pitrou *et alii* (1984) がいう男性就業以外中心の家族戦略（子ども成功中心の戦略とカップル生活中心の戦略）を採る者が多いものの男性就業を支援する戦略を採る者が一定数いるためであろう。後者がいるため、2段目に示された無子の割合が比較的高いにもかかわらず、最下段に示された無子の場合の第1子出生希望割合が比較的高いのであろう。もっともこの割合が2016年調査の2000年代（およびそれ以前）でどの婚前同居区分でも低いのは何らかの制約により第1子出生を諦めた者が多いためであろうが、他の家族戦略からカップル生活中心の家族戦略に転じた者が多い可能性もある。

## 7) 婚前同棲と居住関係・住居

婚前同棲の際の住居によって同棲開始時期に関する認識が異なる可能性があるし、同棲後婚の住居やジェンダー関係・世代間関係も異なる可能性が考えられるが、日本でも欧米でもあまり尋ねられていないようである。丸山 (1990, 1999) では1970年代後半のフランスにおける同棲カップルの住居が紹介されており、ほとんどがカップルの片方が両方の住居に住んでいたとのことである。引用元の Roussel (1978: 33) の表をみても、男女の回答者で回答の傾向が異なるため、カップルのどちらがどちらの住居に移ったかがはっきりしないが、どちらかの親の家で同棲するカップルが5%程度おり、第三者所有の住宅にいるカップルが1割程度いることが示されている。日本では親の家で同居する同棲カップルは少ないにしても親や親族が所有ないし賃貸する住宅に住むカップルは、特に学生や女性の不安定就業者の場合には少なからずいるのではないかと思われる。

小島 (2010) はイタリアの雇用不安定性と同棲戦略に関する定性的研究 (Schröder 2008) に基づいて、北部の都市では同棲に対する親の住宅援助

表7 2009年・2016年調査による結婚年齢、回答者男女別、婚前同居区分別にみた親同居割合、親元居住支払区分別割合、持家割合、同近居・遠居組合せ別割合

| 回答者男女別<br>婚前同居区分<br>①09年、②16年 | 男性                  |              |       | 女性           |                |       |
|-------------------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|----------------|-------|
|                               | 同居後結<br>婚決定①        | 結婚決定<br>後同居① | 直接婚   | 最初同居<br>後入籍② | 親挨拶後同<br>居後入籍② | 直接婚   |
| 結婚年                           | 男性親同居               |              |       |              |                |       |
| -2009年①                       | 7.7%                | 6.1%         | 8.6%  | 6.5%         | 4.4%           | 6.9%  |
| -2009年②                       | 1.6%                | 2.2%         | 9.3%  | 2.2%         | 1.0%           | 4.3%  |
| 2010-16年                      | 7.5%                | 4.3%         | 13.3% | 7.1%         | 2.9%           | 4.4%  |
| 結婚年                           | 女性親同居               |              |       |              |                |       |
| -2009年①                       | 3.3%                | 3.6%         | 3.8%  | 5.0%         | 4.8%           | 4.4%  |
| -2009年②                       | 3.2%                | 4.3%         | 1.8%  | 6.7%         | 3.1%           | 4.7%  |
| 2010-16年                      | 2.5%                | 3.4%         | 2.4%  | 7.1%         | 5.2%           | 7.1%  |
| 結婚年                           | 親元居住(支払いあり)         |              |       |              |                |       |
| -2009年①                       | 4.2%                | 2.9%         | 5.2%  | 5.8%         | 4.1%           | 4.6%  |
| -2009年②                       | 0.0%                | 0.0%         | 1.4%  | 4.4%         | 0.0%           | 2.3%  |
| 2010-16年                      | 0.0%                | 3.4%         | 0.8%  | 5.0%         | 3.5%           | 4.4%  |
| 結婚年                           | 親元居住(支払いなし)         |              |       |              |                |       |
| -2009年①                       | 2.2%                | 1.1%         | 1.2%  | 1.6%         | 0.7%           | 2.0%  |
| -2009年②                       | 0.0%                | 0.0%         | 2.1%  | 2.2%         | 3.1%           | 0.4%  |
| 2010-16年                      | 0.0%                | 1.7%         | 3.2%  | 2.1%         | 1.2%           | 1.8%  |
| 結婚年                           | 持家                  |              |       |              |                |       |
| -2009年①                       | 33.6%               | 39.4%        | 42.0% | 31.0%        | 37.8%          | 42.3% |
| -2009年②                       | 62.9%               | 71.0%        | 71.1% | 71.1%        | 69.1%          | 64.1% |
| 2010-16年                      | 31.3%               | 35.9%        | 40.2% | 32.1%        | 23.3%          | 24.4% |
| 結婚年                           | 男性親同居・女性親同居(30分以内)  |              |       |              |                |       |
| -2009年②                       | 9.7%                | 19.4%        | 20.4% | 6.7%         | 18.6%          | 13.3% |
| 2010-16年                      | 15.0%               | 12.0%        | 19.3% | 12.1%        | 12.8%          | 18.2% |
| 結婚年                           | 男性親同居(30分以内)・女性親遠居等 |              |       |              |                |       |
| -2009年②                       | 11.3%               | 16.1%        | 21.8% | 20.0%        | 16.5%          | 17.6% |
| 2010-16年                      | 21.3%               | 20.5%        | 23.3% | 21.4%        | 20.9%          | 20.4% |
| 結婚年                           | 男性親遠居等・女性親同居(30分以内) |              |       |              |                |       |
| -2009年②                       | 14.5%               | 20.4%        | 17.9% | 8.9%         | 15.5%          | 21.1% |
| 2010-16年                      | 8.8%                | 13.7%        | 11.6% | 21.4%        | 19.2%          | 18.7% |
| 結婚年                           | 男性親遠居等・女性親遠居等       |              |       |              |                |       |
| -2009年②                       | 64.5%               | 44.1%        | 40.0% | 64.4%        | 49.5%          | 48.0% |
| 2010-16年                      | 55.0%               | 53.8%        | 45.8% | 45.0%        | 47.1%          | 42.7% |

(出所)第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注)1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

3 表頭の婚前同居区分の男性覧に2009年調査、女性覧に2016年調査の区分を記載

が期待できるため、同棲をする若者(女性)が多いことを紹介したが、同論文にはイタリア政府の雇用や住宅に関する支援がほとんどないために、親が住宅費だけでなく生活費も支援することも書かれている。日本でも「結婚決定後同居」や「親挨拶後同居後入籍」の場合は婚前同棲がどちらかの親の家ないし親族の所有・賃貸する住宅で行われている可能性が十分に考えられるし、雇用が不安定で政策的支援が不足する状況では、特に結婚



を前提に同棲しようとする娘に対しては住宅費や生活費を支援する可能性も十分に考えられる。本稿で使用している調査データには婚前同棲中の親との同居や親からの支援に関する情報がないが、結婚後については親の同居による支援や住居の時間距離に関する情報があるため、そこから多少は推測できる場合もある。

表7は2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた親同居割合（同居者内訳に関する回答から作成）、親元居住時家賃・生活費支払い区分別割合、持家割合（住宅形態に関する回答から作成）、男女親との同近居・遠居等組み合わせ（居住地時間距離に関する回答から作成）別割合を示したものである。婚前同棲時における居住形態・住居に関する情報がないため、調査時におけるものであるが、特に2010年代に結婚したカップルについては婚前同棲時の実態と重なる可能性もあるので、そこを中心に検討していきたい。まず最初の2段をみると、男女の回答者とも男性の親との同居（夫方同居）割合がほぼ一貫して「直接婚」の場合にもっとも高く（女性回答者の方が低め）、「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に次いで高く、「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の場合は低くなっている。女性の親との同居（妻方同居）割合は男性回答者では低めであまり差がないし、女性回答者では夫方同居に匹敵する高さであるものの婚前同居区分別にあまり大きな差がないが、「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の場合にやや低めであり、夫方同居の場合と似た傾向を示している。

次の3段により住宅形態をみると、親が必ずしも住宅所有者や賃貸契約者でないこともあるためか、最初の2段の割合の合計より親元同居の割合の合計の方がかなり低く、家賃・生活費等の支払いありに比べて支払いなしの割合が低い。「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の場合はいずれも低めで同様の傾向がみられるものの、支払いなしの場合は例外もある。持家割合は2009年調査の対象者の年齢が低く、調査直前で結婚直後であるためか、同じ2000年代（およびそれ以前）でも2016年調査では2009年調査よりかなり高い。男性回答者では「同居後結婚決定」「最初同

居後入籍」の場合に持家割合が低めであることは両調査で一貫しているが、女性回答者では2009年調査だけでみられ、2016年調査では逆に高めになっている。

これは後掲の表8でみられるとおり、夫婦年収が低めであるためかもしれないが、最後の4段でみられるとおり、2016年調査では女性回答者が「最初同居後入籍」の場合に親から離れている傾向があるからかもしれない。実際、男性の親と女性の親との同近居（30分以内）の割合は特に2000年代で「最初同居後入籍」の場合に低く、両方の親との遠居等（親はいないを含む）の割合はその場合に特に2000年代で高い。逆に「親挨拶後同居後入籍」と「直接婚」の場合は、両方の親との同近居の割合が高い傾向があり、両方の親との遠居等の割合が低い傾向にある。したがって、親から離れて暮らす者同士の場合は、親の知らないうちに（必ずしも結婚の予定もなく）同棲を開始することが多いのかもしれない。また、同近居と遠居等の組み合わせからみると、男性の親と同近居で女性の親と遠居等の場合に男性回答者では「最初同居後入籍」の割合が低めで女性回答者では高めになっており、男性の親と遠居等で女性の親と同近居の割合は「親挨拶後同居後入籍」の場合に男性回答者では高めで女性回答者ではやや低めになっており、近くに住んでいても遠くに住んでいても女性の親は娘の同棲に対して寛容なようにもみえる。これは女性回答者では妻方同居割合が夫方同居割合に匹敵するほどに高いことと関連し、地域性の項で述べたとおり、女性の同棲戦略が相続戦略（親の婿取り戦略）も含んでいる可能性を示しているのかもしれない。

#### 8) 婚前同棲と性別役割分業

丸山（1990、1999）は1980年代のフランスでは上級管理職者・中級管理職者の女性が伝統的な性別役割分業を受け入れなくてすむように同棲を選ぶ傾向がある旨を述べ、Battagliolaの定性的調査の結果を紹介している。フランスでは大規模な生活時間調査に基づく定量的研究もあり、近年ではKandil & Périvier（2017）のように特定の属性をもつカップルが同棲を選

表8 2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた性別役割分担(現実・理想)、男女収入分担、平均夫婦年収、結婚費用区分別割合

| 回答者男女別              | 男性             |              |       | 女性           |                |       |
|---------------------|----------------|--------------|-------|--------------|----------------|-------|
| 婚前同居区分<br>①09年、②16年 | 同居後結<br>婚決定①   | 結婚決定<br>後同居① | 直接婚   | 最初同居<br>後入籍② | 親挨拶後同<br>居後入籍② | 直接婚   |
| 結婚年                 | 男性家事分担4割以上(現実) |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 20.8%          | 22.7%        | 17.6% | 12.6%        | 11.1%          | 8.3%  |
| -2009年②             | 35.5%          | 26.9%        | 29.6% | 11.1%        | 15.5%          | 16.8% |
| 2010-16年            | 35.0%          | 40.2%        | 45.0% | 24.3%        | 20.9%          | 22.2% |
| 結婚年                 | 男性家事分担4割以上(理想) |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 46.7%          | 49.8%        | 44.1% | 37.7%        | 31.1%          | 35.8% |
| -2009年②             | 46.8%          | 52.7%        | 50.7% | 40.0%        | 46.4%          | 45.7% |
| 2010-16年            | 53.8%          | 52.1%        | 61.0% | 47.1%        | 49.4%          | 46.2% |
| 結婚年                 | 男性育児分担4割以上(現実) |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 18.4%          | 20.5%        | 11.1% | 13.2%        | 13.8%          | 10.7% |
| -2009年②             | 45.2%          | 19.7%        | 30.8% | 17.9%        | 14.7%          | 23.4% |
| 2010-16年            | 48.5%          | 30.8%        | 29.9% | 25.4%        | 22.6%          | 25.8% |
| 結婚年                 | 男性育児分担4割以上(理想) |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 65.6%          | 62.5%        | 58.0% | 57.2%        | 57.7%          | 55.3% |
| -2009年②             | 73.8%          | 76.3%        | 65.2% | 64.3%        | 82.4%          | 69.3% |
| 2010-16年            | 66.7%          | 61.5%        | 62.7% | 69.8%        | 76.2%          | 67.4% |
| 結婚年                 | 女性収入5割以上       |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 12.4%          | 11.2%        | 8.4%  | 7.4%         | 7.0%           | 4.6%  |
| -2009年②             | 4.8%           | 4.3%         | 4.3%  | 11.1%        | 5.2%           | 5.9%  |
| 2010-16年            | 11.3%          | 6.0%         | 8.8%  | 12.9%        | 12.2%          | 10.2% |
| 結婚年                 | 平均夫婦年収(万円)     |              |       |              |                |       |
| -2009年①             | 533            | 568          | 551   | 490          | 541            | 535   |
| -2009年②             | 653            | 657          | 694   | 550          | 621            | 645   |
| 2010-16年            | 632            | 632          | 639   | 477          | 572            | 531   |
| 結婚年                 | 結婚費用50万円未満     |              |       |              |                |       |
| -2009年②             | 35.5%          | 17.2%        | 16.4% | 48.9%        | 12.4%          | 14.8% |
| 2010-16年            | 28.8%          | 17.1%        | 12.9% | 43.6%        | 25.0%          | 28.9% |
| 結婚年                 | 結婚費用400万円以上    |              |       |              |                |       |
| -2009年②             | 11.3%          | 11.8%        | 16.8% | 0.0%         | 8.2%           | 11.7% |
| 2010-16年            | 22.5%          | 23.9%        | 21.7% | 11.4%        | 17.4%          | 19.6% |

(出所)第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注)1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

3 2016年の女性収入5割以上の割合は本人と夫婦の年収区分中央値からの推計値

4 表頭の婚前同居区分の男性覧に2009年調査、女性覧に2016年調査の区分を記載

扱することの影響を除いた場合の配偶関係の純粋な影響を時系列的に明らかにしようとした研究もある。この研究によれば、1985～86年調査では結婚している女性は同棲している女性に比べてかなり不平等な家事時間の分担があったが、同棲カップルの属性の影響を除くと統計的に有意な差がなかった。しかし、1988～89年調査では結婚している女性の方が同棲している女性より不平等な家事時間の分担をしていた。2009～10年調査では結婚している女性と(PACS以外の)同棲中の女性の間で家事時間の分担

には大きな差がなくなったが、いずれも異性間 PACS の女性に比べて負担が重かった。したがって、1980 年代は同棲そのものの影響で男女の家事分担がより平等になっていたのではなく、丸山が述べたとおり、そのような志向をもつ女性が同棲を選んでいたようである。

日本では（表 8 と類似した）同棲カップルの性別役割分業に関する岩澤（2005）の実証分析がある。掲載された表をみると、25～34 歳の有配偶女性における夫の家事分担が 3 割以上の割合は同棲相手との同棲後婚の場合に 50.8% で、同棲なしの直接婚の場合の 41.8% や同棲経験後の別の相手との直接婚の場合の 30.4% より高い。第 1 子が 3 歳までの育児分担割合が 3 割以上の割合はそれぞれ 57.5%、64.5%、55.6% なので同棲なしの直接婚の場合にもっとも高い。

表 8 の最初の 4 段は 2009 年・2016 年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた男性家事分担 4 割以上の割合（現実・理想）、1 子以上をもつカップルにおける男性育児分担 4 割以上の割合（現実・理想）を示したものである。この表が示すのは調査時における男女の家事分担・育児分担であるが、内外の多くの調査で明らかになっているように男性の家事・育児分担に関する評価は男性で甘く、女性で厳しいため、回答者が男性の場合に女性の場合よりも分担割合が 4 割以上とする者の割合が高くなる傾向がある。また、男女回答者のいずれにおいても理想は現実よりも高くなる傾向がある。さらに、現実については家事分担 4 割以上の割合と育児分担 4 割以上の割合は同程度であるが、理想については育児分担 4 割以上の割合の方が高い。

1 段目の現実の男性家事分担 4 割以上の割合を婚前同居区分別にみても、2016 年調査の結果において男女を問わずほぼすべての区分で上昇傾向にあること以外は規則性がみられないが、2010 年代（およびそれ以前）に 20% 程度の差がある「親挨拶後同居後入籍」と「直接婚」を別として、回答者が男性の場合に女性の場合よりも分担割合が 4 割以上とする者の割合が 10% 程度、高くなる傾向がある。2 段目の理想の男性家事分担 4 割以上の割合も、2016 年調査の結果について男女を問わずほぼすべての区分で上

昇傾向にあること以外は規則性がみられない。2010 年代に 15% 程度の差がある「直接婚」を別として、回答者が男性の場合に女性の場合よりも分担割合が 4 割以上とする者の割合が 5% 程度、高くなる傾向がある。いずれにしても岩澤が示したような大きな差も見られないし、直接婚の場合に男性の家事分担割合が高いという傾向も 2016 年調査の 2010 年代を除いてみられないが、かつてのフランスの状況には近いのかもしれない。

3 段目の現実の男性育児分担 4 割以上の割合を婚前同居区分別にみても、2016 年調査の結果において男女を問わずほぼすべての区分で上昇傾向にあること以外は規則性がみられない。2016 年調査で 2 割以上の差がある「最初同居後入籍」を別として、回答者が男性の場合に女性の場合よりも分担割合が 4 割以上とする者の割合が 5% 程度、高くなる傾向がある。4 段目の理想の男性育児分担 4 割以上の割合を婚前同居区分別にみると、2016 年調査の結果については逆に、男女を問わずほぼすべての区分で下降傾向にある。男性回答者では「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に割合が高く、女性回答者では「結婚決定後同居」「親挨拶後同居後入籍」の場合にもっとも高くなっている。男性回答者ではこの場合に婚前妊娠が多くて第 1 子出生年齢が低いにもかかわらず有子割合が低いことと関連するようにも思われるが、女性回答者の場合は第 1 子出生年齢が高いため期待水準が高いのであろうか。

表 8 の 5 段目には女性の収入が 5 割以上占める割合、6 段目には夫婦年収が示されているが、2016 年調査については回答者の年収も夫婦の年収もカテゴリー区分を選択するようになっており、その中央値から推計しているため、大まかなものである。女性の年収が夫婦の年収の 5 割以上になる割合が高いのは男女回答者のいずれにおいても「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に限られるという傾向は一貫しており、男性の収入が低い場合に同棲を始める傾向が窺われる。この場合は、夫婦年収の総額自体も低めになっているし、結婚費用が低いカップルが非常に多い。2010 年代は早婚バイアスのためか、女性回答者では婚前同居区分を問わず、女性の収入が 5 割以上占める割合が高めで、夫婦年収が低く、結婚費用が 50 万円

未満の割合が高く、結婚費用が400万円以上の割合も低めなので、タイプ1が多いことが窺われる。男性回答者では「最初同居後入籍」の場合に女性の収入が5割以上占める割合が高めであるものの、結婚費用が50万円未満の割合が高いが、他の指標については他の婚前同居区分と大きな差がないので、その女性配偶者にはタイプ2が少なからずいることが窺われる。

### 3. 婚前同棲と家族政策

#### 1) 既存研究

Commaille (1993: 83-84) は、フランスの保育施設（・サービス）の公的供給と家族からの需要の間にミスマッチがあり、施設利用に関して社会的に差別化された賢い戦略が採られていると述べている。十分な情報を獲得し、十分な紹介を得て、利用を最大化するための「社会関係資本」や「文化資本」に関してという意味で、既存の保育手段の最適利用を行っているのはもっとも恵まれた階層である。管理職者、高学歴者、高所得世帯の子どもが保育園利用者に占める割合が高い。他方、それと並行するような認可外・無届の保育ママの市場が発達しているが、これは硬直的な公的供給と多様化する家族からの需要の間のミスマッチから生じているとのことである。日本でも恵まれたカップルが前者のような戦略を採っている傾向があるし（小島 2013）、後者のような戦略を採るような同棲後婚カップルが多いはずである。実際、2016年調査の予備的多変量解析（小島 2019b）では婚前同棲をした女性でインターネット等による子育て支援情報の収集をする確率が高いことが見いだされている。

他方、内閣府の2009年調査について統計的に有意な効果をもつ変数を選択する方法を用いた分析（Kojima 2011）から、20～49歳男女のうちで同棲経験のある男性が家族政策（少子化対策）として雇用機会拡大施策、新婚夫婦に対する住宅資金補助施策、出産祝い金提供施策を支持するとともに同棲経験のある女性が妊娠・出産の負担軽減施策を支持する傾向が示さ

れ、また、同棲後婚の男性が乳幼児無料検診を支持する傾向も示され、同棲経験と家族政策ないし結婚促進政策との関連が窺われた。25～49 歳独身者に限定した分析では同棲中の男性で税制上の優遇措置、同棲経験のある男性で結婚支援施策を支持する傾向がみられ、同棲経験のある女性で賃上げ施策を支持する傾向がみられ、同棲ないし同棲後婚が解消された者においても家族政策上の施策の必要性が感じられていることが明らかになった。

他方、モデルによる分析では同棲経験のある女性が結婚促進的施策、結婚支援サービス利用、子育て支援施策、妊娠・出産の負担軽減施策を支持する傾向が示され、特に後二者に対する支持が大きい。いずれにしても同棲経験が家族政策に対する意識・行動に関連していることは確かであり、同棲と家族政策の関係について検討する必要がある。

### 3) 政策志向的分析

出生動向基本調査（独身者調査）では、交際相手との 1 年以内の結婚の障害として、結婚資金を挙げる者の割合がつねに首位を占めてきたが、戦後の生活改善運動等（戦前・戦中の結婚改善運動や「婚儀改善実践」の後継を含む）で結婚式の簡素化が政策的に推進され、現在も一部の地域で名残があることも考慮する必要がある。そこで、表 8 の最後の 2 段に示された 2016 年調査による結婚年別、男女回答者別、婚前同居区分別の結婚費用区分別割合を改めてみたい。前節でも触れたが、同棲後婚、特に「最初同居後入籍」の場合に 50 万円未満の割合が男性回答者で 3 割前後、女性回答者では 5 割弱で特に高く、その割合が低下していることが興味深い。逆に「親挨拶後同居後入籍」と直接婚の場合、女性回答者でその割合が上昇していることも憂慮される。それでも女性回答者の「最初同居後入籍」の場合に 50 万円未満の割合が特に高いことが注目される。ここまで高いと女性回答者の場合は本人や親が結婚費用を節約するために同棲戦略を採っている可能性も考えられる。

Farmer & Horowitz (2015) によれば、最近の米国の婚前同棲カップル

表9 2009年・2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた  
第1子妊娠・出産後(時)女性就業継続・中断別割合、就業形態組合せ別割合

| 回答者男女別              | 男性                  |          |       | 女性       |            |       |
|---------------------|---------------------|----------|-------|----------|------------|-------|
|                     | 同居後結婚決定①            | 結婚決定後同居① | 直接婚   | 最初同居後入籍② | 親挨拶後同居後入籍② | 直接婚   |
| 婚前同居区分<br>①09年、②16年 |                     |          |       |          |            |       |
| 結婚年                 | 第1子妊娠・出産後(時):妊娠退職   |          |       |          |            |       |
| -2009年①             | 50.4%               | 51.7%    | 43.7% | 66.0%    | 61.4%      | 57.6% |
| -2009年②             | 19.0%               | 25.0%    | 25.3% | 39.3%    | 27.9%      | 33.2% |
| 2010-16年            | 30.3%               | 19.2%    | 23.1% | 36.5%    | 26.2%      | 31.1% |
| 結婚年                 | 第1子妊娠・出産後(時):出産退職   |          |       |          |            |       |
| -2009年①             | 7.0%                | 6.3%     | 5.6%  | 2.2%     | 2.1%       | 5.0%  |
| -2009年②             | 11.9%               | 18.4%    | 10.9% | 14.3%    | 36.8%      | 18.5% |
| 2010-16年            | 9.1%                | 15.4%    | 14.9% | 15.9%    | 22.6%      | 14.4% |
| 結婚年                 | 第1子妊娠・出産後(時):育休後継続  |          |       |          |            |       |
| -2009年①             | 15.2%               | 6.8%     | 14.8% | 6.8%     | 8.5%       | 9.2%  |
| -2009年②             | 16.7%               | 11.8%    | 18.6% | 17.9%    | 10.3%      | 16.6% |
| 2010-16年            | 24.2%               | 23.1%    | 25.4% | 19.0%    | 25.0%      | 22.7% |
| 結婚年                 | 第1子妊娠・出産後(時):育休なし継続 |          |       |          |            |       |
| -2009年①             | 14.4%               | 17.6%    | 15.2% | 2.0%     | 2.1%       | 2.3%  |
| -2009年②             | 26.2%               | 28.9%    | 27.1% | 3.6%     | 1.5%       | 3.4%  |
| 2010-16年            | 21.2%               | 19.2%    | 24.6% | 6.3%     | 3.6%       | 3.0%  |
| 結婚年                 | 第1子妊娠・出産後(時):無業     |          |       |          |            |       |
| -2009年①             | 8.9%                | 8.0%     | 11.1% | 20.8%    | 23.8%      | 23.7% |
| -2009年②             | 26.2%               | 15.8%    | 16.3% | 25.0%    | 22.1%      | 26.3% |
| 2010-16年            | 12.1%               | 23.1%    | 11.9% | 19.0%    | 20.2%      | 24.2% |
| 結婚年                 | 第1子妊娠時(出産前)女性正規     |          |       |          |            |       |
| -2009年①             | 64.0%               | 69.9%    | 70.3% | 30.8%    | 31.7%      | 35.3% |
| -2009年②             | 47.6%               | 39.5%    | 39.4% | 39.3%    | 32.4%      | 38.5% |
| 2010-16年            | 51.5%               | 34.6%    | 42.5% | 22.2%    | 35.7%      | 42.4% |
| 結婚年                 | 第1子出産前男女とも正規        |          |       |          |            |       |
| -2009年②             | 40.5%               | 38.2%    | 38.5% | 39.3%    | 27.9%      | 35.6% |
| 2010-16年            | 45.5%               | 32.7%    | 38.8% | 20.6%    | 31.0%      | 37.9% |
| 結婚年                 | 第1子出産前男女とも非正規       |          |       |          |            |       |
| -2009年②             | 0.0%                | 3.9%     | 0.9%  | 0.0%     | 1.5%       | 0.0%  |
| 2010-16年            | 0.0%                | 1.9%     | 2.2%  | 7.9%     | 2.4%       | 3.8%  |
| 結婚年                 | 調査時女性正規             |          |       |          |            |       |
| -2009年②             | 25.8%               | 16.1%    | 22.9% | 15.6%    | 17.5%      | 16.8% |
| 2010-16年            | 43.8%               | 39.3%    | 37.3% | 17.9%    | 25.6%      | 20.9% |

(出所)第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注)1 2009年調査は20-39歳対象、2016年調査は20-49歳対象

2 2009年調査の結婚年は年齢と結婚年齢からの推計値

3 表頭の婚前同居区分の男性覧に2009年調査、女性覧に2016年調査の区分を記載

の間では婚約の印として貯蓄を住宅購入の頭金に充てて結婚費用を節約する傾向がみられる。表7の5段目に示された2016年調査による持家割合をみると、女性回答者で「最初同居後入籍」の場合に2010年代では特に高くなっているため、米国と同様な傾向が生じているのかもしれない。

表8で結婚費用が400万円以上の割合が男性回答者の場合は同棲後婚でも直接婚でもあまり差がなく、上昇傾向にあることも注目される。女性回



答者の場合はもともと「最初同居後入籍」の場合にはほぼ皆無で他の場合と同様に10ポイント前後上昇したものの相変わらず低い。したがって、女性回答者の場合は結婚費用が二極化しているものの、「最初同居後入籍」の場合は結婚費用が相対的に低いままである。調査時現在のものであるが、上の段の夫婦年収も低いレベルのままであるので、国家レベルで生活（結婚）改善運動を再興しないとすれば、結婚（結婚式、新婚旅行、住宅、家財道具等）に対する政策的支援が必要かもしれない。そのためにはフランスのPACSのような登録同棲制度によって支援対象を確定することが必要であろう。そのような制度ができた場合、同棲登録後1年（または半年）以内に結婚または出産すると何らかの政策的支援を行うような特典を付ける少なくとも結婚・出産のタイミングが早まる可能性がある。

表9は2009年調査と2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別の第1子妊娠・出産後（時）の女性の就業継続・中断別割合と男女就業形態組み合わせ別割合を（参考のため、最下段の調査時現在の女性の就業形態も）示す。まず最初の5段をみると、2つの調査で女性の第1子の妊娠・出産に際しての就業継続・中断を尋ねる際の質問が若干異なるため、特に妊娠退職・出産退職の割合が大きく異なる。2009年調査では「妊娠・出産後、仕事をやめましたか」と尋ね、2016年調査では「妊娠・出産の時、仕事をどうしましたか」と尋ねている。2009年調査では中断を前提にしているような訊き方であるため、妊娠退職の割合が男性回答者（妻）で5割程度、女性回答者で6割程度であり、2016年調査の2割程度と3割程度に比べて3割程度高くなっている。その分、出産退職、就業継続の割合が低くなっている。すでに無業の者の割合は女性回答者では婚前同居区分にかかわらず2割程度で比較的安定しているが、男性回答者では2009年調査の結果も低めになっている。

また、無業を含め、男女回答者の間での違いが目につく。妊娠退職の割合が婚前同居区分にかかわらず男性回答者（妻）で女性回答者より1割程度低いが、いずれにおいても「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に高めになっている。出産退職の割合は「親挨拶後同居後入籍」の場合に

表10 2016年調査による結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別にみた  
保育施設等利用選択割合

| 回答者男女別   | 男性              |             |               | 女性    |             |               |
|----------|-----------------|-------------|---------------|-------|-------------|---------------|
|          | 婚前同居区分          | 最初同居<br>後入籍 | 親挨拶後同<br>居後入籍 | 直接婚   | 最初同居<br>後入籍 | 親挨拶後同<br>居後入籍 |
| 結婚年      | 認可保育所利用         |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 27.4%           | 23.7%       | 18.6%         | 15.6% | 12.4%       | 16.4%         |
| 2010-16年 | 11.3%           | 5.1%        | 10.0%         | 7.1%  | 11.6%       | 9.3%          |
| 結婚年      | 無認可保育所利用        |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 12.9%           | 6.5%        | 2.9%          | 11.1% | 7.2%        | 4.3%          |
| 2010-16年 | 1.3%            | 2.6%        | 3.2%          | 4.3%  | 4.1%        | 3.1%          |
| 結婚年      | 幼稚園利用           |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 30.6%           | 34.4%       | 30.7%         | 20.0% | 42.3%       | 34.4%         |
| 2010-16年 | 7.5%            | 5.1%        | 8.0%          | 3.6%  | 4.7%        | 3.6%          |
| 結婚年      | 一時保育利用          |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 4.8%            | 9.7%        | 5.7%          | 17.8% | 9.3%        | 10.9%         |
| 2010-16年 | 5.0%            | 4.3%        | 3.6%          | 2.1%  | 6.4%        | 5.3%          |
| 結婚年      | 子育て支援センター利用     |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 3.2%            | 3.2%        | 2.5%          | 11.1% | 9.3%        | 11.3%         |
| 2010-16年 | 0.0%            | 3.4%        | 2.4%          | 8.6%  | 10.5%       | 8.4%          |
| 結婚年      | 学童保育利用          |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 9.7%            | 17.2%       | 10.4%         | 8.9%  | 9.3%        | 5.5%          |
| 2010-16年 | 1.3%            | 0.9%        | 0.8%          | 0.7%  | 2.9%        | 0.4%          |
| 結婚年      | 児童館・児童センター利用    |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 11.3%           | 9.7%        | 7.1%          | 15.6% | 16.5%       | 10.2%         |
| 2010-16年 | 0.0%            | 6.0%        | 5.6%          | 5.0%  | 8.1%        | 6.7%          |
| 結婚年      | おけいごと・スポーツクラブ利用 |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 11.3%           | 14.0%       | 10.4%         | 8.9%  | 22.7%       | 18.4%         |
| 2010-16年 | 2.5%            | 0.0%        | 2.0%          | 0.0%  | 2.3%        | 2.7%          |
| 結婚年      | 施設等を利用せず        |             |               |       |             |               |
| -2009年   | 11.3%           | 16.1%       | 20.0%         | 15.6% | 14.4%       | 17.6%         |
| 2010-16年 | 17.5%           | 22.2%       | 21.3%         | 22.9% | 20.3%       | 27.1%         |

(出所) 第5回(2009年)・第9回(2016年)結婚・出産に関する調査個票データ

(注) 1 2016年調査は20-49歳対象

2 保育施設等利用は複数回答選択可能

男女の回答者で高めであるが、これは3段目の育休後継続の割合が低いことに対応しているように見受けられる。これに対して、育休なしで就業継続の割合は女性回答者では婚前同居区分にかかわらずかなり低い、男性回答者ではほぼ一様に高く、育休後継続の割合とほぼ並び、男性回答者の配偶者にBozon (1990b) のいうタイプ2の女性が多いことが改めて窺われる。また、女性回答者に無業の者が多い傾向にあることもタイプ1の女性が多いことを窺わせる。いずれにしても就業継続を望む女性が育休制度を利用しやすくすることが望まれる。

表9の6段目には2つの調査に基づく第1子妊娠時(出産前)の女性における正規雇用者の割合が示されている。男性回答者の女性配偶者の場合

は特に2009年調査の場合に高く、「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に比較的高い水準が維持されており、タイプ2の女性の同棲戦略の結果であることを窺わせる。しかし、女性回答者本人の場合はそれよりも低めで「直接婚」の場合にやや高く、タイプ1の女性が多いことを窺わせるが、これは津谷（2009：56）による学卒時の正規就業が女性の婚前同棲を抑制するという多変量解析の結果とも整合的である。このような女性の正規雇用者割合を反映して、7段目の男女の両方が正規雇用のカップルの割合は男性回答者で高く、特に「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に高めで、女性回答者では全体的に低めであるが、「直接婚」では高めであることが示されている。8段目の男女の両方が非正規雇用のカップルの割合は全体的に低いが、2010年代の女性回答者の「同居後結婚決定」「最初同居後入籍」の場合に特に高いことが気になる。これが表8でみられた、このグループの結婚費用の低さと関連しているものと思われる、政策的支援の必要性を感じさせる。最後の段の調査時現在の女性の正規雇用の割合も2010年代に女性回答者の中でもこのグループで特に低く、男性回答者の同じグループで高いことと対照的である。前者はタイプ1の女性の同棲戦略、後者はタイプ2の女性の同棲戦略を反映しているように思われるが、特に前者については政策的支援が必要なように思われる。

表10は2016年調査による、1子以上をもつ回答者における結婚年別、回答者男女別、婚前同居区分別の保育施設等利用の選択割合（複数回答選択可能）を示す。表9でみたような第1子妊娠・出産前後の女性の就業継続・中断とその後の就業状況によって保育施設・サービスの利用が左右されるため、また、子どもが就学年齢に達しないと利用できない施設等もあり、子どもの数と年齢によっても左右されるため、特に2010年代については解釈が難しい。さらに、施設等の利用可能性が地方自治体によって異なることもあるので、2000年代（およびそれ以前）の割合を主として検討したい。1段目の認可保育所の利用割合が2000年代に男性回答者、特に同棲後婚の場合に高いのは育休なしで就業継続する女性配偶者が多かったためだと思われるが、男性親遠居等・女性親近居の割合が高いことで預けにく

いことも関係している可能性がある。そうだとすれば、同棲戦略の影響を家族政策上の施策の利用で緩和している可能性も考えられる。無認可保育所の利用割合については男女の回答者間であまり差がないが、上記の要因が重なってそうなったのかもしれない。

3段目の幼稚園の利用割合が「親挨拶後同居後入籍」の場合に高めであるが、男女の回答者で出産退職の割合が高めであることと関連するかもしれない。一時保育利用が「最初同居後入籍」の場合に高いのはカップルの親の遠居の割合が特に高く、預けにくいこともかかわっているのであろう。子育て支援センターの利用割合が女性回答者で全般的に高いのも男性回答者の女性配偶者の場合よりも全般的に親が遠居で小さな子どもについての相談をしたり、遊ばせてもらったりするのが難しいためではないかと思われる。いずれについても同棲戦略の影響を家族政策上の施策の利用で緩和している可能性が考えられる。

6段目の学童保育の利用割合が「親挨拶後同居後入籍」の男性回答者で高いのは子ども数が多めであることがかかわっているようであるが、第1子出産時でも調査時でも正規雇用者は多くなさそうなので、非正規雇用者であったということであろうか。児童館・児童センター利用割合は女性回答者で高めであるが、中学生以上も利用できる場所からみて、第1子出生年齢が低めであることがかかわっているのかもしれない。おけいごと・スポーツクラブの利用割合については夫婦の年収が低めな「最初同居後入籍」の女性回答者で低めになっているものと思われるので、子どもの夏休み中のレジャーまで支援しているフランスのような政策的支援が必要なのかもしれない。最下段の施設等を利用しない者の割合については各種の利用関連要因が複合した結果であろうし、差があまり大きくないので、解釈が難しい。Commaille (1993) が述べるとおり、社会関係資本・文化資本をもつ恵まれた階層が主として保育施設等の恩恵を被っているとすればあまり好ましくないので、地方自治体等がインターネット等で情報を拡散するとともにアクセシビリティを高める必要があるだろう。

### 3) 政策的含意

本節を含む本稿の分析結果から得られる第一の政策的含意としては、不破(2010)も示唆しているように、米国やフランスにおけるような個人の性行動・カップル形成に関するライフコース(およびカップルのライフコース)に関する情報を収集するような新たなパネル調査が必要であることが挙げられる。また、岩澤(2013:20)は、これまで結婚経過年数別に出生過程などの分析が行われてきたが、今後は婚前同棲期間を考慮するといった調整が分析上必要になってくるかもしれないと控えめに述べている。しかし、2010年の出生動向基本調査の結果によれば、2009年に初婚者の約3分の1が婚前同棲を経験しているとのことであるし、本稿の分析結果からみると、近年については過半数が経験している可能性があるため、個票データの分析上の調整だけでなく、次回以降の調査では同棲に関する詳細な情報を積極的に収集する必要があるであろう。また、厚生労働省の21世紀縦断調査でも今後の調査で子どもの両親や若年者の結婚以前の回顧的情報を収集する必要もあろう。特に証拠に基づいた政策評価のためには事前・事後の情報が必要である。以上のような情報収集によって家族政策の効果の測定・評価が可能となるとすれば、結婚・出産・育児支援施策の対象を同棲カップルに広げることも検討課題となろう。

それとも関連するが、本稿の分析結果から得られる第二の政策的含意としては、結婚促進政策に対するものがあるであろう。欧米の実証研究に関する文献研究では結婚優遇税制の変更が結婚(同棲から婚姻への移行)のタイミングを早める効果はみられるものの、結婚の頻度を高めるかどうかは明らかでない。保田(2006)の日本版総合的社会調査(JGSS)の分析によれば、政府による配偶者控除廃止の検討が2000年代前半において結婚肯定意識を低下させた可能性があるし、今回分析した2009年調査でも結婚支援施策としての認知度をもっとも高い。表1で2000年代後半から婚前同棲が増加していることとは無関係でないようにも見受けられるので、婚姻カップルだけでなく、同棲カップルに対しても税制上の支援を行い、低所得の同棲カップルに対しては社会保障と住宅に関する支援を強化することも考

えられよう。

支援対象を確定するためには国家レベルでフランスの PACS のような登録同棲制度を導入して異性・同性のカップルの家族形成を税制、社会保障制度、住宅支援制度を通じて婚姻カップル同様に支援することも考えられよう(小島 2012)。フランスでは 2005 年度に関する税制改正で所得税制上、そして社会保障制度上も PACS カップルを法律婚カップルと同様に扱うことになったため、異性間 PACS の登録件数が急増し、近年は婚姻件数に迫るような勢いになっており、パートナーシップ形成の呼び水になっているようにも見受けられる。また、PACS 導入以前でも 1978 年 1 月 2 日の法律によって同棲の相手に対して社会保険の適用が認められたり、市役所等が発行する同棲証明書によって公営住宅等に入居が可能となったりしたとのことである(Peyard 1978) ので、日本版 PACS に関する法律をすぐに制定するのは難しいにしても、同棲を社会保障制度や公営住宅入居に関して婚姻と同等に扱うようにするのはそれほど難しくなさそうな印象がある。

日本政府は結婚支援(婚活支援)を少子化対策の政策手段と位置づけ、結婚促進政策を含む家族政策を実施しつつある。地方自治体の結婚に対する取り組みを含む少子化対策に対する「地域少子化対策強化(重点推進)交付金」は 2013 年度の補正予算から始まり、その後、経常予算化されている。2019 年度からは結婚新生活支援事業(新婚世帯に家賃、引っ越し費用を補助)を含むことになった。また、2019 年末の「第 4 次少子化社会対策大綱策定に向けた提言」では ICT や AI を用いてマッチングの支援をすることまで述べられている。しかし、結婚促進政策については個人の生活に介入するものとして以前は慎重な意見があり、「少子化社会対策大綱」にはいまだに付帯意見が付いている。

結婚仲介、婚活イベント、結婚祝金のような結婚促進の施策は以前から地方自治体によって行われてきたが、効果が十分に検証されてきたとはいえない。小島(2005)は参議院事務局が実施した「都道府県及び市町村における少子化の実情と少子化対策についての実態調査」(2000 年)の市町

村別の結果と各自治体の未婚者割合を用いて、2000 年以前の結婚促進的施策が 2000 年の未婚者割合にどのような影響を与えていたのかを分析したことがある。逆方向の因果関係を示しているのかもしれないが、「仲人」の公的支援は 20 歳代前半の男性の未婚者割合に正の（促進）効果をもった。異性交流促進公的イベントは未婚者割合には効果をもたず、2000 年前後の合計特殊出生率に正の効果をもったが、直接結びつきにくいので性交渉や同棲を増加させて婚前妊娠を増加させることによって間接的に出生促進効果をもった可能性も考えられる。実際、2016 年調査の予備的多変量解析（小島 2020）では婚活パーティ参加やインターネットによる婚活をした者（および婚活として何もしなかった者）が同棲後婚をする傾向があるが、同棲後婚の相手と知り合った契機としてそれらは少数派であるので、婚活支援が結婚促進政策として有効であるのかどうかはわからない。Farmer & Horowitz（2015）の理論的考察によれば、再婚活のコストが下がると同棲の解消が促進される可能性があるからである。

小島（2005）では結婚奨励金（一時金）が 20 歳代前半の男女の未婚者割合に負の（抑制）効果をもち、結婚促進効果をもつ可能性が示された。本稿の分析結果をみる限り、20 歳代が多いと思われる、結婚費用が 50 万円未満のカップルが「同居後結婚決定」の場合や「最初同居後入籍」の場合に特に多いので、10 万円単位の結婚奨励金（住宅補助も含む）は若い同棲カップルの結婚を促進する上では有効なのかもしれない。また、それを含む各種の家族政策上の施策について婚前同棲をするカップルに対してインターネット等で情報を拡散するとともに、アクセシビリティを高め、利用者を増やす必要もあろう。同様の理由で、結婚新生活支援事業も金額が多ければ有効かもしれない。しかし、本稿の分析でみたとおり、結婚費用、住宅費用、出産・育児費用を準備して結婚に踏み切れるように、経済的な結婚促進政策は婚前同棲をするカップル、特に女性に対する正規雇用の機会拡大と賃上げを中心に置くべきであろう。これは 1990 年代のフランスのように「家族政策の雇用政策化」（小島 1998b）ともみられるかもしれないが、現在の日本では家族政策上の施策・サービス等を実際の利用が、

事実上、安定的な正規雇用の女性に限られている場合が多いためである。

## おわりに

丸山（1990）では家族構成員の戦略の変化が家族構造の変化をもたらすという観点から、フランスの非婚（同棲）現象を検討し、若者、女性、親の異なった価値観と社会的位置がそれぞれの戦略をもたらし、その「思わざる効果」として非婚現象は社会に広く浸透していくということを明らかにしようとしたと丸山（1996：140）は述べている。そこで、本稿では丸山（1990、1999、2005）の同棲戦略の議論に引きつけて、2009年調査・2016年調査の個票データのクロス集計結果に基づいて、近年の日本における婚前同棲ないし同棲後婚の実態を同棲戦略の観点から明らかにしようとした。実際、Bozon（1990b）のいう異なる戦略を採るタイプ1（低学歴等の属性をもつ）とタイプ2の女性が異なるタイプの男性や男女双方の親とともに、異なるタイプの同棲後婚や直接婚のカップルを形成し、それぞれの中で異なる割合を占めていることが窺われた。

「思わざる効果」というのは公共政策についてもしばしば使われる言葉であるが、短大の4年制化促進、非正規雇用の拡大、（正規就業で直接婚をしたタイプ2の女性とそのパートナーを優遇しがちな）両立支援といった各種施策が若い男女やその親の戦略を変えて「思わざる効果」として異なるタイプ（婚前妊娠あり）の同棲後婚や直接婚を増加させてきた可能性も考えられる。特に、雇用における男女差別が存続する状況では女子への教育投資に対する収益率が低いため、短大の4年制化によって予算制約の大きい親の世帯では自宅通学可能範囲内の短大へ進学していたような女子が高卒で終わり、非正規雇用に就く確率が高まった可能性がある。かつては姉の結婚・進学資金に備える親の予算制約によるためか、姉がある女子が高卒で終わる確率が高かったし、統計的に有意でないが非正規雇用に就く確率が高かったので（小島1995）、経済情勢の悪化も相まってタイプ2の長女とタイプ1の次三女が増えた可能性もある。また、遠方の4年制大学



へ進学した女子の間では、親の予算制約の下で生活費を節約するためもあり、同棲戦略を採る者が増えた可能性もある。今後の経済情勢によっては性教育の保守化、貸与型奨学金拡大、婚活支援といった施策（さらに災害対策やパンデミック対策）の「思わざる効果」として若い男女やその親の再生産（家族）戦略が変わり、同棲が減ったり、結婚・妊娠に繋がらない同棲の割合が高まったり、出生に繋がらない直接婚の割合が高まったりする可能性も考えられる。

今後の課題としては婚活関連情報と政策関連情報が豊富な 2016 年調査データを用いて政策志向的な多変量解析を行ったり、未婚者の同棲に関する情報がある他年次のデータを用いた多変量解析を行ったりすることがあるだろう。さらに、フランスをはじめとする欧米諸国や東アジア諸国について、交際・同棲に関する比較可能な個票データが利用可能になれば、比較分析も視野に入ってこよう。その際には再び丸山の研究成果を参照することになるだろう。

## 謝辞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「第 5 回結婚・出産に関する調査、2009」（明治安田生活福祉研究所）と「第 9 回結婚・出産に関する調査、2016」（明治安田生活福祉研究所）の個票データの提供を受けました。また、人口学研究会（2019 年 11 月）での予備的分析の報告の同棲頻度の男女間格差について貴重なコメントを下された岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）と森木美恵（国際基督教大学）の両先生に謝意を表します。さらに、本稿の掲載については神奈川大学の丸山茂先生、篠森大輔先生、中島久美子氏に感謝します。なお、本稿の研究の一部については早稲田大学の 2019 年度特定課題研究助成費（2019C-303「出生・家族政策の効果に関する国際比較研究（2）」）の支援を受けました。

## 参照文献

- Battagliola, Françoise (1987) "Le temps des insertions - Itinéraires féminins et histoires familiales." *Annales de Vaucresson*, No. 26, pp. 133-148.
- Battagliola, Françoise (1988) *La fin du mariage?* Paris: Syros.
- ブルデュー、ピエール／丸山茂・小島宏・須田文明訳 (2007)『結婚戦略 家族と階級の再生産』藤原書店。
- Bozon, Michel (1990a) "Les femmes et l'écart d'âge entre conjoints: une domination consentie. I. Types d'union et attentes en matière d'écart d'âge." *Population*, Vol. 45, No. 2, pp. 327-360.
- Bozon, Michel (1990b) "Les femmes et l'écart d'âge entre conjoints. Une domination consentie: II. Modes d'entrée dans la vie adulte et représentations du conjoint." *Population*, Vol. 45, No. 3, pp. 565-602.
- Bozon, Michel (1991) "Les femmes plus âgées que leur conjoint sont-elles atypiques?" *Population*, Vol. 46, No. 1, pp. 152-159.
- Commaile, Jacques (1993) *Les stratégies des femmes: travail, famille et politique*. Paris: La Découverte.
- Farmer, Amy and Andrew W. Horowitz (2015) "Strategic non-marital cohabitation: theory and empirical implications." *Journal of Population Economics*, Vol. 28, No.1, pp. 219-237.
- 不破麻紀子 (2010)「同棲経験者の結婚意欲」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲『結婚の壁——非婚・晩婚の構造——』勁草書房、pp. 77-97。
- Halpern-Meeekin, Sarah and Laura Tach (2013) "Discordance in Couples' Reporting Courtship Stages: Implications for Measurement and Marital Quality." *Social Science Research*, Vol. 42, pp. 1143-1155.
- Holland, Jennifer A. (2017) "The timing of marriage vis-à-vis coresidence and childbearing in Europe and the United States." *Demographic Research*, Vol. 36, Article 20, pp. 609-626.
- 犬飼直彦 (2019)「婚姻の際に定める夫婦が称する氏について——妻の氏を称する婚姻の割合の都道府県間の差に関する一考察——」『ソシオサイエンス』第25巻、pp. 170-183。
- 岩澤美帆 (2005)「日本における同棲の現状」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識——第1回人口・家族・世代世論調査報告書——』毎日新聞社、pp. 71-106。
- 岩澤美帆 (2013)「失われた結婚、増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』第69巻第1号、pp. 1-34。
- Kandil, Lamia et Hélène Périvier (2017) "La division sexuée du travail dans les couples selon le statut marital en France. Une étude à partir des enquêtes emploi du temps de 1985-1986, 1998-1999 et 2009-2010." *OFCE, Sciences Po Working*

- paper*, 2017-03, pp. 2-38.
- 小島宏 (1983) 「欧米諸国における同棲増加の人口学的意味」『人口問題研究』第 166 号, pp. 52-57.
- 小島宏 (1990) 「P.ブルデューの『出生力戦略』の人口学的意味」『人口問題研究』第 45 巻第 4 号, pp. 52-58.
- 小島宏 (1995) 「若年労働力と就業行動の多様化」水野朝夫・小野旭編『労働の供給制約と日本経済』大明堂, pp. 59-81.
- 小島宏 (1998a) 「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橋川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』、早稲田大学出版部, pp. 76-105.
- 小島宏 (1998b) 「フランスにおける家族政策の雇用政策化とその影響」『家族社会学研究』第 10 巻第 2 号, pp. 7-18.
- 小島宏 (2005) 「地方自治体における少子化対策と合計出生率・未婚者割合」、『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』、厚生労働科学研究費補助金平成 14~16 年度総合報告書。
- 小島宏 (2009) 「アンケート調査結果 3 カ国比較」内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 『アジア地域 (韓国、シンガポール、日本) における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp. 372-404.
- 小島宏 (2010) 「東アジアにおける同棲とその関連要因——学歴との関連を中心に——」『人口問題研究』第 66 巻第 1 号, pp. 17-48.
- Kojima, Hiroshi (2011) "Religion and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore," *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol. 12, No. 2, pp. 23-48.
- 小島宏 (2012) 「日仏両国におけるカップル形成・出生行動とその関連要因」井上たか子編『フランス女性はなぜ結婚しないで子どもを産むのか』勁草書房, pp. 29-57.
- 小島宏 (2013) 「東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因」『人口問題研究』, 第 69 巻第 1 号, pp. 67-93.
- 小島宏 (2014) 「東亜的男女同居及其人口学意義」王偉 (主編) 『中日韓人口老龄化与老年人問題』中国社会科学出版社, pp. 61-102.
- 小島宏 (2019a) 「人口・家族政策の概念、分析枠組、比較史」比較家族史学会監修『人口政策の比較史——せめぎあう家族と行政——』日本経済評論社, pp. 1-27.
- 小島宏 (2019b) 「近年日本における『婚前同棲』の動向とその関連要因」人口学会第 619 回例会 (11 月 16 日、中央大学後楽園キャンパス) 配布資料。
- 小島宏 (2020) 「近年の日本における婚前同棲経験の関連要因」日本人口学会第 73 回大会 (11 月 14~15 日、埼玉県立大学) 報告要旨。
- Kojima, Hiroshi (2020) "Correlates of Premarital Cohabitation Experience of Married Adults in Japan." Abstract submitted for presentation at the 5th Asian Population Association (APA) Conference, November 24-27, Yogyakarta, Indonesia.
- Kojima, Hiroshi et Jean-Louis Rallu (1997) "La fécondité au Japon et en France." *Population*, Vol. 52, No. 5, pp. 1143-1172.

- 国際女性学会シングル研究班 (1988) 『実像りポート シングルウーマン』 有斐閣。
- Ma, Li and Ester Rizzi (2017) "Entry into first marriage in China." *Demographic Research*, Vol. 37, Article 36, pp. 1231-1244.
- 丸山茂 (1986) 「家族のストラテジー——ピエール・ブルデューの家族研究」『判例タイムズ』第 608 号、pp. 18-23。
- 丸山茂 (1990) 「フランスにおける『非婚』のストラテジー」『神奈川大学法学研究所研究年報』第 11 号、pp. 23-68。
- 丸山茂 (1998) 「家族のレギュラシオン——現代家族法論の可能性——」丸山茂・橋川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』、早稲田大学出版部、pp. 128-145。
- 丸山茂 (1999) 『家族のレギュラシオン——多元主義の法社会学』御茶の水書房。
- 丸山茂 (2005) 『家族のメタファー——ジェンダー・少子化・社会——』早稲田大学出版部。
- 丸山茂・橋川俊忠・小馬徹編 (1998) 『家族のオートノミー』、早稲田大学出版部。
- 明治安田生活福祉研究所 (明治安田総合研究所) (2009) 「第 5 回結婚・出産に関する調査、2009」[https://www.myri.co.jp/research/report/2009\\_02.php](https://www.myri.co.jp/research/report/2009_02.php) (2020 年 4 月 1 日最終アクセス)
- 明治安田生活福祉研究所 (明治安田総合研究所) (2016) 「第 9 回結婚・出産に関する調査、2016」[https://www.myri.co.jp/research/report/2016\\_01.php](https://www.myri.co.jp/research/report/2016_01.php) (2020 年 4 月 1 日最終アクセス)
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) (2006) 『少子化社会に関する国際意識調査報告書』。
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) (2009) 『アジア地域 (韓国、シンガポール、日本) における少子化対策の比較調査研究報告書』。
- 中川雅義 (2017) 「新世帯類型による『同棲世帯』の動向」『統計』第 68 巻第 7 号、pp. 50-54。
- Peyard, Georges (1978) "Les couples non mariés." Roger Nerson (dir.), *Mariage et famille en question (L'évolution contemporaine du droit français)*, tome 1. Paris: Editions du CNRS.
- Pitrou, A., F. Battagliola et N. Rusier (1984) "De l'invisibilité à la reconnaissance: travail de la femme et stratégies familiales." *La revue Tocqueville*, Vol. 6, No. 1, pp. 85-96.
- Rallu, Jean-Louis, and Hiroshi Kojima (2002) "Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison." *Japanese Journal of Population*, special issue, pp. 1-23.
- Raymo, J. M., M. Iwasawa, and L. Bumpass (2009) "Cohabitation and Family Formation in Japan." *Demography*, Vol. 46, No. 4, pp. 785-803.
- Roussel, Louis (1978) "La cohabitation juvénile en France." *Population*, Vol. 33, No. 1, pp. 15-42.
- Schröder, Christin (2008) "Economic Insecurity and Cohabitation Strategy in Italy." *MPIDR Working Paper*, WP 2008-004.

- Singly, François de (1986) "La cohabitation: un compromis entre génération et entre sexes." AIDELF (dir.), *Les familles d'aujourd'hui (Actes du colloque de Genève, 1984)*, Paris: AIDELF, pp. 195-204.
- Singly, François de (1987) *Fortune et infortune de la femme mariée*. Paris: PUF.
- 総合研究開発機構 (NIRA) (1993) 『〈NIRA 市民フォーラム〉女性の社会参加と課題 第 4 回「非婚・結婚をめぐる諸問題」』総合研究開発機構。
- 津谷典子 (2006) 「わが国における家族形成のパターンと要因」『人口問題研究』第 63 巻第 1-2 号、pp. 1-19。
- 津谷典子 (2009) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第 65 巻第 2 号、pp. 45-63。
- 山本貴代 (2008) 『晩嬢という生き方』プレジデント社。
- 保田時男、2006、「反復横断調査としての JGSS の意義——調査間隔の短さがもつ利点」早稲田社会学会編『社会学年誌』第 47 号、pp. 19-33。
- 善積京子 (1993) 「非婚同棲カップルのライフスタイル」『家族社会学研究』第 5 号、pp. 59-65。
- 善積京子 (1997) 『〈近代家族〉を超える——非法律婚カップルの声——』青木書店。